

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第130期) 至 平成18年3月31日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機ホールディングス株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	29
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
① 連結貸借対照表	41
② 連結損益計算書	43
③ 連結剰余金計算書	44
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	45
⑤ 連結附属明細表	75
(2) その他	75

2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
① 貸借対照表	76
② 損益計算書	80
③ 利益処分計算書	81
④ 附属明細表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第130期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	富士電機ホールディングス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 晴夫
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部 文書担当課長 西沢 知樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	839,135	832,414	856,198	844,200	897,277
経常損益	百万円	5,791	8,984	13,928	22,222	41,831
当期純損益	百万円	△3,217	3,911	5,519	7,797	18,603
純資産額	百万円	248,049	161,188	191,774	195,741	275,072
総資産額	百万円	1,104,871	921,121	908,060	882,412	990,054
1株当たり純資産額	円	346.91	225.06	267.80	273.47	384.38
1株当たり当期純損益	円	△4.50	5.28	7.46	10.69	25.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	22.5	17.5	21.1	22.2	27.8
自己資本利益率	%	—	1.9	3.1	4.0	7.9
株価収益率	倍	—	38.6	36.3	31.6	25.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	9,730	38,576	66,468	42,274	60,200
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△33,419	△14,454	21,924	△3,794	△6,597
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	9,652	△47,832	△76,808	△49,741	△49,470
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	38,109	15,038	27,240	16,215	21,413
従業員数	人	24,505	25,822	24,601	24,597	25,408

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	百万円	469,338	451,780	144,842	19,289	20,339
経常損益	百万円	6,297	6,587	△4,984	4,439	6,574
当期純損益	百万円	3,651	3,750	△2,148	6,948	5,222
資本金	百万円	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	715,080	746,484	746,484	746,484	746,484
純資産額	百万円	230,611	155,791	177,310	180,663	242,187
総資産額	百万円	783,689	653,508	383,177	380,223	477,393
1株当たり純資産額	円	322.52	217.65	247.77	252.53	338.64
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	7.0 (3.0)
1株当たり当期純損益	円	5.11	5.19	△3.07	9.64	7.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	29.4	23.8	46.3	47.5	50.7
自己資本利益率	%	2.0	1.9	—	3.9	2.5
株価収益率	倍	58.0	39.3	—	35.1	88.8
配当性向	%	97.9	96.3	—	51.9	96.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員数〕	人	8,576	8,080	138	129 〔19〕	133 〔16〕

- (注) 1. 上記の売上高又は営業収益には消費税等を含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、または、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第127期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 提出会社は平成15年10月1日付で全事業部門を分社化し、第128期下半期より純粋持株会社に移行しました。従って、提出会社の第128期以降の経営指標等については、第127期以前と比較の基準が大幅に異なります。

2 【沿革】

年月	沿革
大正12年 8月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
" 14年 4月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
昭和2年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
" 8年 4月	通信機部門に進出、製造を開始
" 10年 6月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株) (現富士通(株)) を設立
" 12年 5月	計測器部門に進出、製造を開始
" 15年 5月	川崎工場内に研究所を設置
" 17年10月	松本工場を開設
" 18年 3月	吹上工場を開設
" 18年 5月	豊田工場を開設
" 19年 6月	三重工場を開設
" 19年12月	(株)高千穂商会 (現富士電機E&C(株)) の全株式を取得
" 28年10月	半導体部門に進出、製造を開始
" 36年 8月	千葉工場を開設
" 38年 9月	中央研究所を開設
" 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
" 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場を増加
" 44年 9月	自動販売機の製造を開始
" 45年10月	米国富士電機社を米国に設立
" 48年12月	大田原工場を開設
" 50年 2月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
" 51年 9月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株) (平成元年9月、富士ライフ(株)と合併)及び富士電機総合設備(株) (現富士電機総設(株)) の3社に再編
" 55年 4月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
" 59年 9月	商号を「富士電機株式会社」に変更 (9月1日)
" 61年 5月	香港富士電機社を香港に設立
" 62年 4月	フジ エレクトリック社 (現富士電機機器制御ヨーロッパ社) をドイツに設立
" 63年 2月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
" 63年12月	富士電機ジーイー社 (現富士電機機器制御シンガポール社) をシンガポールに設立
平成元年 9月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
" 3年 2月	スコットランド富士電機社を英国に設立
" 3年 8月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株) (平成9年12月、富士電エンジ(株)に商号変更) として発足
" 3年 9月	山梨工場開設
" 4年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
" 6年 2月	富士電機大連社を中国に設立
" 7年 3月	富士奇異電機社 (現富士電機電控社) を台湾に設立
" "	フィリピン富士電機社をフィリピンに設立
" 8年 2月	マレーシア富士電機社をマレーシアに設立
" "	富士電機工事(株) (平成17年7月、富士電機E&C(株)に商号変更) の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
" 11年 4月	社内カンパニー制を導入 (電機システム、機器・制御、電子、民生機器)
" 11年 6月	執行役員制を導入
" 11年12月	富士電機ストレージデバイス(株)を設立
" 13年 7月	産業システム部門、富士電エンジ(株)及び富士電機商事(株)を再編統合し、富士電機システムズ(株)として発足
" 14年 4月	低圧回転機営業部門及び富士電機精器(株)を富士電機モータ(株)に統合
" "	三洋電機自販機(株)の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機(株)に変更

年月	沿革
平成14年10月	変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズ(同年11月、(株)日本A Eパワーシステムズに商号変更)に移管
〃 15年1月	富士電機冷機(株)を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、平成14年12月、同社株式の東京証券取引所市場第1部の上場を廃止
〃 15年4月	流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機(株)に承継させるとともに、同社は吹上富士自販機(株)(現富士電機リテイルシステムズ(株)埼玉工場)と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ(株)に変更
〃 15年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行(10月1日) <承継会社> 富士電機システムズ(株)(電機システム事業を吸収分割により承継)、富士電機機器制御(株)(富士電機エーアンドディー(株)が機器・制御事業を新設分割により承継するとともに商号を変更)、富士電機デバイステクノロジー(株)(電子事業を新設分割により承継)、富士電機アドバンステクノロジー(株)(株)富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継するとともに商号を変更)
〃 16年3月	当社が所有する富士物流(株)の株式の一部を(株)豊田自動織機に譲渡(富士物流(株)は連結子会社から持分法適用会社に変更)

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社198社(子会社145社及び関連会社53社〔平成18年3月31日現在〕)により構成)は、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5セグメントに区分され、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。

当連結会計年度末において、当社グループを構成する連結子会社の数は、電機システム部門が18社、機器・制御部門が14社、電子デバイス部門が18社、リテイルシステム部門が4社、その他部門が6社であり、このほか複数の部門に携わる共通販売会社が7社あり、合計で67社であります。

各セグメントの主要な事業内容並びに各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、上記の5区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電機システム部門]

(主要な事業内容)

e-ソリューション分野

情報システム、放射線管理システム、工業計器、エネルギーソリューション

環境システム分野

水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム

産業・交通システム分野

パワーエレクトロニクス、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、
交通向け機器・システム、電源装置

発電プラント分野

火力機器、水力機器、原子力関連機器

工事部門

電気設備工事、空調・給排水工事

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機システムズ(株)

(株)エフ・エフ・シー

(株)エフ・エフ・シー・システムズ

富士アイティ(株)

富士電機ITソリューション(株)

(株)安曇富士

富士電機インスツルメンツ(株)
富士電機計測機器(株)
(株)茨城富士
鳥取電機製造(株)
富士電機千葉テック(株)
富士電機ハイテック(株)
富士電機パワーサービス(株)
(株)富士電機ガスタービン研究所
富士電機E&C(株)
富士電機総設(株)
上海富士電機開関社
米国富士電機社
(持分法適用会社)
(株)日本A E パワーシステムズ

[機器・制御部門]

(主要な事業内容)

器具分野

電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器、
高圧真空遮断器、低圧・高圧ヒューズ、ガス警報器、エネルギー管理機器

駆動制御分野

汎用インバータ、サーボシステム、モータ、プログラマブルコントローラ、
プログラマブル操作表示器

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機機器制御(株)
(株)秩父富士
発紘電機(株)
富士電機モータ(株)
富士電機エフテック(株)
富士電機テクニカ(株)
富士電機大連社
富士電機馬達(大連)社
無錫富士・通用電気駆動制御社
富士電機機器制御シンガポール社
富士電機電控社
富士電機(上海)社
富士電機(アジア)社
富士電機機器制御ヨーロッパ社

[電子デバイス部門]

(主要な事業内容)

半導体分野

パワーIC、IGBTモジュール、パワーディスクリット、複合デバイス、圧力センサ

ディスク媒体分野

アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

画像デバイス分野

感光体、画像周辺機器

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機デバイステクノロジー(株)

(株)北陸富士
(株)飯山富士
(株)大町富士
富士電機ストレージデバイス(株)
富士電機画像デバイス(株)
富士電機松本メカニクス(株)
スコットランド富士電機社
フィリピン富士電機社
富士国際電子社
富士電機米国半導体社
シンガポール富士電機社
富士電機デバイステクノロジー香港社
富士電機デバイステクノロジー・ヨーロッパ社
マレーシア富士電機社
ユー・エス・富士電機社
香港富士電機社
富士電機(深圳)社

[リテイルシステム部門]

(主要な事業内容)

自販機・フード機器・通貨機器分野

自動販売機、飲料ディスプレイ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、金銭処理機、
非接触 I C カードシステム

ワールドチェーン機器分野

冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネルギーシステム、ユニット工法店舗

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機リテイルシステムズ(株)
信州富士電機(株)
宝永プラスチック(株)
(株)三重富士

[その他部門]

(主要な事業内容)

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発、人事・総務、
人材派遣サービス

(主要な関係会社)

(連結子会社)

<研究開発> 富士電機アドバンステクノロジー(株)
<製造販売> 旭計器(株)
<共通サービス> 富士ライフ(株)
富士電機情報サービス(株)
富士プレイントラスト(株)
富士電機フィアス(株)

(持分法適用会社)

<物 流> 富士物流(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」の各部門中、下線を付している会社は、部門全体にわたる執行権限と成果責任を有する事業会社（中核事業会社）であります。
2. ※印を付した会社は、持分法適用会社であります。
3. 富士電機ストレージデバイス(株)及び富士電機画像デバイス(株)は、平成18年4月1日付で、吸収合併により富士電機デバイステクノロジー(株)に統合されました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機システムズ ㈱	東京都品川区	25,000	電機システム	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社従業員 の役員兼任等の関係があ ります。
㈱エフ・エフ・シー	東京都日野市	1,200	〃	60.0 (60.0)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
㈱エフ・エフ・シ ー・システムズ	東京都日野市	225	〃	100 (100)	—
富士アイティ㈱	東京都立川市	300	〃	100 (100)	—
富士電機ITソリュ ーション㈱	東京都中央区	1,000	〃	91.0 (91.0)	—
㈱安曇富士	長野県安曇野市	60	〃	100 (100)	—
富士電機インスツル メンツ㈱	山梨県塩山市	400	〃	100 (100)	—
富士電機計測機器㈱	栃木県那須烏山 市	15	〃	100 (100)	—
㈱茨城富士	茨城県下妻市	100	〃	51.6 (51.6)	—
鳥取電機製造㈱	鳥取県鳥取市	60	〃	99.0 (99.0)	—
富士電機千葉テック ㈱	千葉県市原市	80	〃	60.0 (60.0)	—
富士電機ハイテック ㈱	東京都港区	80	〃	100 (100)	—
富士電機パワーサー ビス㈱	川崎市川崎区	270	〃	100 (100)	—
㈱富士電機ガスター ビン研究所	川崎市川崎区	80	〃	100 (100)	—
富士電機E&C㈱	川崎市幸区	1,970	〃	61.4 (1.0)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機総設㈱	東京都中央区	1,270	〃	83.6 (83.6)	—
上海富士電機開関社	中国	RMB¥ 75,555千	〃	100 (100)	—
米国富士電機社	米国	US\$ 500千	〃	100 (100)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士電機機器制御(株)	東京都品川区	10,000	機器・制御	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小 鹿野町	801	〃	95.1 (95.1)	—
発紘電機(株)	石川県松任市	62	〃	74.3 (74.3)	—
富士電機モータ(株)	三重県鈴鹿市	2,800	〃	100 (100)	—
富士電機エフテック (株)	埼玉県鴻巣市	95	〃	100 (100)	—
富士電機テクニカ(株)	東京都板橋区	50	〃	100 (100)	—
富士電機大連社	中国	1,245	〃	100 (100)	—
富士電機馬達(大 連)社	中国	1,505	〃	100 (100)	—
無錫富士・通用電気 駆動制御社	中国	RMB¥ 45,537千	〃	55.9 (55.9)	—
富士電機機器制御シ ンガポール社	シンガポール	US\$ 935千	〃	100 (100)	—
富士電機電控社	台湾	NT\$ 29,150千	〃	100 (100)	—
富士電機(上海)社	中国	RMB¥ 4,139千	〃	100 (100)	—
富士電機(亞洲)社	香港	HK\$ 10,000千	〃	100 (100)	—
富士電機機器制御ヨ ーロッパ社	ドイツ	EUR 845千	〃	100 (100)	—
富士電機デバイステ クノロジー(株)	東京都品川区	10,000	電子デバイス	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
(株)北陸富士	富山県滑川市	98	〃	100 (100)	—
(株)飯山富士	長野県飯山市	40	〃	60.0 (60.0)	—
(株)大町富士	長野県大町市	300	〃	100 (100)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士電機ストレージ デバイス(株)	長野県松本市	5,000	電子デバイス	100 (100)	—
富士電機画像デバイ ス(株)	長野県松本市	3,000	〃	100 (100)	—
富士電機松本メカニ クス(株)	長野県松本市	50	〃	100 (100)	—
スコットランド富士 電機社	イギリス	Stg. £ 5,000千	〃	100 (100)	—
フィリピン富士電機 社	フィリピン	US\$ 23,775千	〃	100 (100)	—
富士国際電子社	台湾	NT\$ 32,904千	〃	100 (100)	—
富士電機米国半導体 社	アメリカ	US\$ 5,000千	〃	100 (100)	—
シンガポール富士電 機社	シンガポール	US\$ 407千	〃	100 (100)	—
富士電機デバイステ クノロジー香港社	香港	HK\$ 8,000千	〃	100 (100)	—
富士電機デバイステ クノロジー・ヨーロ ッパ社	ドイツ	EUR 409千	〃	100 (100)	—
マレーシア富士電機 社	マレーシア	M. Ringgit 244百万	〃	100 (100)	—
ユー・エス・富士電 機社	アメリカ	US\$ 9,000千	〃	100 (100)	—
香港富士電機社	香港	HK\$ 100,000千	〃	100 (100)	—
富士電機(深圳)社	中国	RMB¥ 196,758千	〃	75.0 (75.0)	—
富士電機リテイルシ ステムズ(株)	東京都千代田区	9,789	リテイルシステ ム	100	グループ運営費等の負担 をしており、当社役員の 役員兼任等の関係があり ます。
信州富士電機(株)	長野県上田市	96	〃	100 (100)	—
宝永プラスチックス (株)	三重県鈴鹿市	70	〃	100 (100)	—
(株)三重富士	三重県四日市市	40	〃	100 (100)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士電機アドバンス テクノロジー(株)	神奈川県横須賀 市	450	その他(新技 術・新製品の研 究開発)	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。また、建物、研究設 備等の賃貸関係がありま す。
旭計器(株)	東京都千代田区	50	その他(サーモ スタット・汎用 電子計測器・電 子式制御装置の 製造・販売業)	98.8	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士ライフ(株)	東京都品川区	685	その他(不動産 業、保険代理 業、その他サー ビス業)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機情報サービ ス(株)	東京都品川区	410	その他(印刷・ 製本・情報サー ビス業)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士ブレイントラス ト(株)	東京都品川区	20	その他(人材派 遣・事務サービ ス業)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	その他(金融 業)	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機イー・ア イ・シー(株)	東京都中央区	614	全セグメント	100 (100)	—
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	〃	51.0 (51.0)	—
中部富士電機(株)	名古屋市中区	400	〃	100 (100)	—
九州富士電機(株)	福岡市博多区	300	〃	100 (100)	—
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	〃	100 (100)	—
東北富士電機(株)	仙台市青葉区	150	〃	100 (100)	—
西日本富士電機(株)	広島市西区	280	〃	100 (100)	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 富士物流(株)	東京都港区	2,979	その他(運送業・倉庫業)	28.2	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)日本A Eパワーシステムズ	東京都港区	20,000	電機システム	30.0 (30.0)	—

注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示しております。(内数表示)

3. 富士電機機器制御シンガポール社、フィリピン富士電機社及びシンガポール富士電機社については、適用している現地会計基準の変更に伴い「資本金又は出資金」欄の表示を米ドルに変更しております。

4. 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機ストレージデバイス(株)、マレーシア富士電機社及び富士電機リテイルシステムズ(株)は特定子会社に該当します。

5. 富士電機E & C(株)及び富士物流(株)は有価証券報告書提出会社であります。

6. 富士電機システムズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	258,344百万円
	(2) 経常利益	4,894百万円
	(3) 当期純利益	1,225百万円
	(4) 純資産額	35,900百万円
	(5) 総資産額	237,322百万円

7. 富士電機リテイルシステムズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいてリテイルシステムの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機システム	10,201
機器・制御	5,090
電子デバイス	5,199
リテイルシステム	3,015
その他	1,770
全社（共通）	133
合計	25,408

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
133 [16]	45.0	16.5	8,677,806

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。
2. 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富士電機グループ労働組合並びに関連労働組合の連合組織として富士電機関連労働組合連合会（組合員数2,753人）が組織されており、ともに全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合は、富士電機システムズ労働組合（組合員数4,993人/出向者含む）、富士電機機器制御労働組合（組合員数2,273人/出向者含む）、富士電機デバイステクノロジー労働組合（組合員数1,738人/出向者含む）、富士電機リテイルシステムズ労働組合（組合員数2,178人/出向者含む）、富士電機アドバンステクノロジー労働組合（組合員数417人/出向者含む）及び富士電機eサポート労働組合（組合員数1,106人/出向者含む）により構成されております。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経営環境は、素材価格の高騰といったマイナス要因がありましたが、中国、アジアを中心とした好調な経済成長並びに国内民間需要に支えられた景気回復を背景として、総じて順調に推移しました。

このようななか、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で前連結会計年度を上回りましたが、リテイルシステム部門は、新紙幣発行に伴う需要の一巡等により自販機及び通貨機器が減少し、前連結会計年度を下回りました。

利益面では、売上高の増加に加え、グループを挙げての原価低減の取り組みにより、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前連結会計年度に比べ大幅な改善が図られ、特に経常利益は過去最高益を更新することができました。部門別には、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で増益となりましたが、リテイルシステム部門は、売上高の減少により減益となりました。

当連結会計年度の営業成績は次のとおりであります。

連結売上高	8,972億円（前期比 6.3%増）
連結営業利益	410億12百万円（前期比 52.9%増）
連結経常利益	418億31百万円（前期比 88.2%増）
連結当期純利益	186億3百万円（前期比138.6%増）

（注）当連結会計年度における連結子会社の異動については、新規連結会社数が7社、除外会社数が1社であり、平成18年3月31日現在の連結子会社数は67社であります。

<セグメント別状況>

〔事業の種類別セグメントの状況〕

■電機システム部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比6.2%増の3,981億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ38億20百万円増加し、70億24百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は2,585億円（富士電機システムズ㈱単独ベース）となっております。

（当部門の運営方針）

当部門では、構造改革及び選択と集中による経営体質の強化に取り組んだ結果、売上高の増加、損益の大幅改善に結びつきました。

具体的には、全部門にわたるコスト・経費の徹底削減に取り組み、生産部門の不採算機種対策や「ムダ取り」活動の展開など、トータルコストダウンによる競争力の強化に注力しました。また、注力事業として、太陽電池事業への本格参入に向け熊本県で新工場建設に着手しました。さらに、競争力強化のため計測機器及び電源事業の再編を行いました。

海外戦略につきましては、中国事業の拡大に重点的に取り組みました。具体的には、自動車生産の急拡大等による誘導炉の需要増加に対応するため、製造・販売会社を設立したほか、提携関係にある浙江大学との間で研究開発センターの開設に合意し、中国における「産学研」（企業・大学・研究機関）による技術開発を加速させ、プラント事業の拡大に向けた体制整備を図りました。

（分野別の状況）

e-ソリューション分野では、売上高は、大口案件の減少影響のほか、収益確保に向け選別受注を行った結果、前連結会計年度を下回りました。一方、営業利益は、売上高の減少にもかかわらず、採算性重視の取り組みにより改善しました。

環境システム分野では、売上高は、水処理システムの大口案件の増加により前連結会計年度を上回り、営業利益は、原価・販管費の削減により、大幅に改善しました。

産業・交通システム分野では、売上高は、民間設備投資の増加を背景として一般産業向けが好調に推移し、クリーンルーム設備や素材産業向け電気設備の大口案件の増加により、大幅に伸長しました。営業利益は、一般産業向けは改善したものの、交通向けの不採算案件の発生等により前連結会計年度並となりました。

発電プラント分野では、中国をはじめとしたアジアのエネルギー需要の拡大を背景に、高操業状態が続きました。売上高は、海外向け火力発電設備の大口案件などの実績により、前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益は、資材価格の高騰、製品修理サービス費の増加等により悪化しました。

工事部門では、売上高は大口案件の減少などにより前連結会計年度を下回りましたが、営業利益は経費削減及びプロジェクト管理の徹底により改善しました。

■機器・制御部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比2.4%増の1,825億円となり、営業利益は前連結会計年度比18.8%増の79億3百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は954億円（富士電機機器制御㈱単独ベース）となっております。

（当部門の運営方針）

当連結会計年度におきましては、国内市場における民間設備投資の拡大を背景として、当部門の主要顧客層である機械メーカーが引き続き好調を維持するなか、拡販活動の一層の強化に取り組むとともに、省エネルギー・環境分野への展開拡大を図りました。

また、収益力の向上、経営体質の強化に向けて、モノづくり改革や「ムダ取り」活動によるトータルコストダウン推進に取り組みました。

（分野別の状況）

器具分野では、国内において、主要顧客層に対する販売強化と新規顧客の開拓のほか、戦略機種・新商品の切替促進と拡販を図りました。海外では、グローバル製品のラインアップの充実や中国における販売体制の強化に努めるなど、積極的な事業展開を行いました。

これらの結果、電磁開閉器、低圧遮断器などの主力製品の売上高が伸長しましたが、電源事業を電機システム部門に移管した影響等により、当分野の売上高は前連結会計年度並となりました。一方、営業利益は、経費等を含めたトータルコストダウンに注力した結果、前連結会計年度を上回りました。

駆動制御分野では、インバータ、サーボシステムの新製品を発売しラインアップの拡充を図り、また、プログラマブルコントローラについては、新製品の発売とともにサーボシステム等との組み合わせによるシステム商談の推進に取り組みました。国内においては、好調が持続する自動車・工作機械業界を中心に、新製品の拡販活動に取り組んだ結果、インバータ、プログラマブル操作表示器が伸長しました。

海外では、欧米、東南アジア向けが好調に推移しましたが中国向けの減少により前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当分野の売上高、営業利益はともに前連結会計年度を上回りました。

■電子デバイス部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比21.1%増の1,734億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ86億97百万円増加し、181億95百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,266億円（富士電機デバイステクノロジー㈱単独ベース）となっております。

（当部門の運営方針）

当部門の事業特性は、技術革新のスピードが速く、好不況の波が大きいことから、成長力と収益力の確保が課題であります。

当連結会計年度におきましては、継続的な技術開発による新製品比率の向上とともに、生産技術の強化による製造原価率の継続的な低減、ワールドワイドな事業展開とその規模の拡大に取り組みました。

（分野別の状況）

半導体分野では、自動車電装向けは、高機能MOSFETや圧力センサを中心に順調に推移しました。また、産業分野向けは、昨年末まで続いた在庫調整の影響を受けたものの、新型のIGBTモジュール「U4シリーズ」の世界展開により、本年に入り受注回復を図ることができました。情報機器電源向けでは、プラズマディスプレイ用高耐圧ICの供給能力増強や、薄型テレビ電源用マルチチップデバイス「M-Power」の市場投入により、売上高の伸長を図ることができました。

これらの結果、当分野の売上高は、前連結会計年度を上回りましたが、営業利益は、市場価格の下落や資本費の増加等により、前連結会計年度を下回りました。

ディスク媒体分野では、HDD（磁気記録装置）の需要が好調に推移するなか、市場全体の伸びを上回る事業拡大を目指し、国内拠点におけるガラス媒体、マレーシア拠点におけるアルミ媒体の生産能力の増強に積極的に取り組みました。また、3.5インチアルミ媒体では主力の1枚当たり80ギガバイト製品に加え、120ギガバイト製品の市場投入を開始するとともに、収益力向上に注力しました。

これらの結果、当分野の売上高、営業利益はともに前連結会計年度を大きく上回りました。

画像デバイス分野では、コスト競争力強化に向け、中国・深圳への生産拠点の集約と量産体制の構築を進めました。さらに、ユニット関連商品の拡大を図るとともに、プリンタ用OPC（有機感光体）の大口案件の受注獲得により、当分野の売上高、営業利益はともに前連結会計年度を上回りました。

なお、平成18年4月1日付で、事業運営の一体化を図るため、富士電機ストレージデバイス㈱及び富士電機画像デバイス㈱を吸収合併の方法により富士電機デバイステクノロジー㈱に統合しました。

■リテイルシステム部門

当連結会計年度の部門全体の売上高は、前連結会計年度比3.5%減の1,621億円となり、営業利益は前連結会計年度比21.2%減の58億73百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,610億円（富士電機リテイルシステムズ㈱単独ベース）となっております。

（当部門の運営方針）

当部門の事業環境は、新紙幣発行関連の需要や、たばこ自販機の大口案件といった特需が収束し、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、当部門は、需要が急増している非接触ICカード機器の拡販や、コールドチェーン機器分野において、流通業界の大手チェーン再編、異業種参入など激しい市場環境の変化に的確に対応し売上拡大を図ることを重点課題として取り組みました。

また、部門全体にわたる合理化プロジェクトの推進、生産部門のモノづくり改革運動などによる収益力強化にも注力しました。

（分野別の状況）

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の缶自販機は、市場の回復基調に加え、省エネルギー、防盜、操作性などの機能を向上させた「New Fシリーズ」の市場投入により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

たばこ自販機は、大口案件の売上が下半期に入り収束したこと、成人識別機能付たばこ自販機の導入前の買い控え影響により、前連結会計年度を大きく下回りました。

通貨機器は、非接触ICカード機器が大幅に伸びましたが、新紙幣発行関連の需要が上半期で一巡したことから、紙幣識別装置、釣銭機、レジヤーマシンが大幅に減少しました。

これらの結果、当分野の売上高、営業利益はともに前連結会計年度を下回りました。

コールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けは、第3四半期後半より市場が回復基調に転じたものの、価格競争激化の影響を受け、売上高は前連結会計年度を若干下回りました。一方、コンビニエンスストア向けは、大手チェーンの堅調な新規出店、異業種からの新業態店舗への参入増加により、市場全体は前連結会計年度比微増で推移するなか、新業態店舗の一括受注や、商社との連携による受注獲得に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、建装関連は、ユニット工法店舗に加え、新規顧客からの大口案件の受注獲得により、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

これらの結果、当分野の売上高は前連結会計年度を上回りましたが、営業損益は、今後に向けた拡販施策に伴う経費増加等により前連結会計年度を下回りました。

■その他部門

当連結会計年度の売上高は、人事・総務、人材派遣の共通サービス会社が連結子会社となった影響等により前連結会計年度比14.1%増の522億円、営業利益は前連結会計年度比23.2%増の21億36百万円となりました。

（主要グループ会社の取り組み状況）

富士ライフ㈱では、遊休土地や利用効率の低い独身寮・社宅等の売却処分を推し進め、金融債務残高の削減と、保有資産の健全化を図りました。

富士電機フィアス㈱では、グループの金融中核会社として、前中期経営計画の経営目標である「金融債務残高 平成17年度末 3,000億円以下」の達成に向け、グループ全体の資金効率向上に努め、目標達成に寄与しました。

富士電機情報サービス㈱では、グループ内においてホスト中心のシステムからオープン系システムへの移行が進むなか、グループ各社の新基幹システムの開発に着手し、ITインフラの再構築に注力しました。

富士ブレイントラスト㈱では、グループ内外にわたり多様な人材ニーズに対応した人材派遣・人材紹介を推進し、紹介予定派遣制度（正社員採用を前提にスタッフを派遣し、派遣期間終了後、派遣先企業と派遣スタッフ間の合意により直接雇用契約を締結する制度）による採用活動を積極的に推進しました。また、給与計算代行事業において委託会社の拡大に努めました。

なお、平成18年4月1日付で、管理部門の人材の育成と効率的な運営を図るため、富士電機フィアス㈱の財務部門と㈱富士電機能力開発センターの機能を富士ブレイントラスト㈱に統合しました。

〔所在地別セグメントの状況〕

■日本

当連結会計年度の売上高は8,795億円、営業利益は361億7百万円となりました。

■北米

当連結会計年度の売上高は94億円、営業利益は2億39百万円となりました。

■ヨーロッパ

当連結会計年度の売上高は147億円、営業利益は2億59百万円となりました。

■アジア（除く中国）

当連結会計年度の売上高は351億円、営業利益は21億76百万円となりました。

■中国

当連結会計年度の売上高は434億円、営業利益は17億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は536億3百万円の増加（前連結会計年度は384億79百万円の増加）となり、前連結会計年度に対し151億24百万円の好転となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、602億円（前連結会計年度422億74百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の好転などが主な要因であります。

前連結会計年度に対しては、179億26百万円の好転となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、65億97百万円（同37億94百万円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とする重点的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前連結会計年度に対しては、28億3百万円の悪化となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、494億70百万円（同497億41百万円の減少）となりました。これは主として、コマーシャルペーパー、長期借入金及び短期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ51億98百万円（32.1%）増加し、当連結会計年度末には214億13百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。このため受注状況については、「1. 業績等の概要」における事業の種類別セグメントの状況に関連付けて示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
電機システム	398,197	106
機器・制御	182,511	102
電子デバイス	173,402	121
リテイルシステム	162,195	96
その他	52,200	114
消去	△71,231	—
合計	897,277	106

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年度から平成17年度までを対象とした中期経営計画において、デフレ下における経営体質の改善のために、「売上高営業利益率5%以上」、「金融債務残高3,000億円以下」を目標に掲げ取り組んでまいりました。

その達成状況につきましては、売上高営業利益率は、平成14年度1.6%に対し平成17年度は4.6%と、目標の5%に若干未達であるものの着実な改善を遂げてまいりました。金融債務残高は、平成14年度末4,388億円に対し平成17年度末において2,750億円と、目標値以上に削減を図ることができました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は、デフレからの脱却が進み、金利の上昇、米国経済の減速、円高の進展などが懸念されるものの、内需主導の緩やかな成長が続くものと思われまます。

世界経済につきましても、当社グループの注力市場である中国は、一部に不透明要因が見られるものの引き続き高成長が予測されるなど、総じて成長局面が続くものと見込まれます。

こうしたなか、当社グループの課題は、需要構造の変化に迅速に対応し、新たな事業環境の下で生み出されるビジネスチャンスを確実に捉え、新たな成長につなげることにあります。

同時に、地球社会の一員として当社グループの社会的な役割や責任を自覚し、取り巻く人々や社会からの信頼を高めるとともに、社会に有用な製品、サービスを提供し続ける社会的存在価値の高い企業グループを目指してまいります。

当社グループは、このあるべき姿の実現に向けた具体的な目標と戦略として、平成18年度から3ヶ年にわたる中期経営計画を策定しました。

	平成20年度計画	平成17年度実績
売上高	1兆円以上	8,972億円
売上高営業利益率	7%以上	4.6%
D/Eレシオ(※)	1.0倍以下	1.0倍

※D/Eレシオ：株主資本に対する金融債務の倍率を求めたもので、株主資本が金融債務より多い水準である(D/Eレシオが1.0倍以下である)ことが望ましいとされています。

この計画の初年度として、平成18年度は「売上高営業利益率5%以上」をグループの発展に向け早急に達成すべきマイルストーンと位置付け、次の重点施策に取り組んでまいります。

- ・研究開発を強化し、業界No.1のコア技術をベースとする「高シェア・高成長・高収益」製品の創出と拡大に努めます。
- ・生産現場を中心に成果を挙げてきた「ムダ取り」活動を営業・管理部門に拡大するとともに、モノと情報の「見える化」、「流れ化」を基本とした新たな業務革新活動(Profit7活動)を展開し、コスト競争力の一層の強化を図ります。
- ・今後とも高成長が見込めるアジア、特に中国において当社グループが有する得意技術・製品をベースとした事業展開を積極的に進めます。
- ・少子高齢化、労働力人口の減少、グローバル化などの環境変化への柔軟な対応を基本として、2007年問題に的確に対応するとともに、海外要員の増強、多様な人材の登用・活用を進めていきます。
- ・健全かつ透明性の高い企業体質を目指し、コンプライアンスの徹底、リスク管理の体系的取り組みを進めるとともに、これらの統合による内部統制システムの強化を図ります。

以上の取り組みにより、新たな中期経営計画の初年度として、その達成に向けた着実な一歩を踏み出したいと考えております。

なお、昨年12月、平成15年度の新東京国際空港公団発注の電気設備工事の入札に関して、富士電機システムズ(株)従業員1名が、競売入札妨害の罪で、東京簡易裁判所より略式命令を受けるとともに、同社は、建設業法の規定に基づき、30日間の営業停止処分を受けました。

当社グループといたしましては、かかる事態を厳粛に受け止め、責任者の処分を実施するとともに、「富士電機グループ・コンプライアンス・プログラム」により、グループ内のさらなる遵法徹底を図るとともに、遵法教育の再徹底、営業活動プロセスの再点検、営業部門の定期的なローテーション、内部統制システムの強化などの具体的再発防止策を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

- ①中国を中心としたBRICs経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループの売上は、公共投資や民間設備投資をはじめとする国内景気の動向と関連しています。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、このため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国市場向けには開閉器具、駆動制御装置、半導体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤当社グループの平成17年度末での金融債務残高は2,750億円となっております。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥当社グループは戦略的提携などを目的として、多数の会社に出資しております。このため、出資先の財政状態の悪化や株式市場の変動により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開しておりますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・不利な政治的要因の発生
- ・社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しております。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、グループが得意とするコア技術の強化へ向け、技術開発、基礎研究の充実を図るとともに、差別化された新商品の市場投入を加速させるべく、重点機種に対して戦略的な投資を行いました。

研究開発は、グループの研究開発会社である富士電機アドバンステクノロジー㈱と各事業会社の工場を含む各事業部門で行っており、グループの企業価値の最大化に貢献すべく、両者の連携を強化して取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は290億21百万円であり、各セグメント別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。

なお、セグメントに属さない新技術等の当連結会計年度における研究開発費は8億92百万円であります。

当連結会計年度末においてグループが保有する国内外の産業財産権の総数は8,077件であります。

■電機システム部門

富士電機システムズ㈱が中心になって、官公需、産業、電力分野の各種プラント設備におけるパワーエレクトロニクス機器、変電機器、発電機器などの機器開発から、これらのプラント運用技術を含む保護・監視・制御装置、システムまでの研究開発を行っており、近年は水環境、情報・計測、パワーエレクトロニクス分野に注力しております。当連結会計年度の主な成果として、ハードウェアの世代変化に依存しない「GENESEED(ジェネシード)水処理情報制御システム」、次世代新幹線N700系主回路システムとして大容量IGBTを使った主変換装置とその制御装置、独自の制御方式により無瞬断と97%の高効率を実現した中容量無停電電源装置「UPS8100シリーズ」、プラントの最適運営をライフサイクルにわたり実現するトータル・ソリューションを提供することを基本コンセプトとした「MICREX-NX V6.1」、新技術のパルス・ドブラー法と従来技術の伝播時間差法を組合せて測定流体の状態の状況に応じて両方式の切替が可能で高精度ハイブリッド超音波流量計、温度制御全般に対応可能な新型デジタル温度調節計「PXG」、平成18年4月からの揮発性有機化合物排出規制に適応した赤外線式VOCガス測定器「ZSX」などを開発しました。

当部門の研究開発費は93億38百万円であります。

■機器・制御部門

富士電機機器制御㈱が中心になって、FAシステムを構成するプログラマブルコントローラ、受配電機器などのコンポーネンツ及びパワーエレクトロニクス機器などの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、プログラマブルコントローラ「MICREX-SXシリーズ」のデータ処理機能融合型CPU「SPH2000SXXERO(エスエックスゼロ)」及び大容量245kステップCPU「SPH300」、15インチ大型TFT液晶搭載のプログラマブル操作表示器「PODUG630シリーズ」、単相3線式中性線欠相保護機能付の電気工事用漏電遮断器及び二種耐熱性能を装備した配線用遮断器の「α-TWINシリーズ」、φ22コマンドスイッチ「AR22シリーズ」のSEMI(Semiconductor Equipment and Materials International)規格対応ガードリング、短胴形角形表示灯「DP36、DP40シリーズ」、直接交流電力変換が可能なマトリックスコンバータ「FRENI-C-Mx」、高性能・コンパクト形インバータ「FRENI-C-Multiシリーズ」のパルス発生器インタフェース及びRS485通信内蔵形シリーズ、サーボシステム「FALDIC-Wシリーズ」の中慣性1500r/min、1.8kW及び2.9kW品などを開発しました。

当部門の研究開発費は37億74百万円であります。

■電子デバイス部門

富士電機デバイステクノロジー㈱が中心になって、I C、パワー半導体、磁気記録媒体、感光体などの電子デバイス関連の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、I Cでは、プラズマテレビ向けとして、コストダウン対応と大画面・高精細対応のために256ビットアドレスドライバI C、80ビットスキャンI Cを開発しました。ディスクリートでは、サステイン回路の低損失化に対応する100~200VのトレンチMOSFETを開発しました。また液晶テレビ向けを中心に使用され、好評を得ている「M-Power 2」の低オン抵抗化により42インチ画面まで適用可能な系列製品を開発しました。パワー半導体では、第5世代IGBT「U4シリーズ」を開発、系列拡大し、フル鉛フリーモジュールを開発しました。磁気記録媒体では、160ギガバイト3.5インチアルミ媒体や、60ギガバイト2.5インチガラス媒体を製品化しました。感光体では、新規有機感光体材料を開発し、高画質プリンタ用有機感光体、高解像度低消費型有機感光体を、また、カラープロセスにマッチしたカラープリンタ用感光体などを開発しました。

当部門の研究開発費は112億54百万円であります。

■リテイルシステム部門

富士電機リテイルシステムズ㈱が中心になって、自動販売機、フード機器、コールドチェーン機器システム、カード通貨機器などの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、地球温暖化防止に貢献するノンフロンの中CO₂冷媒缶飲料自動販売機、新断熱方式を採用した省エネルギー型の自動給茶機、高鮮度商品管理と省エネを実現したショーケースの新シリーズ「E COMAX (エコマックス) R」、空調を含む店舗の総合的省エネルギーシステムであるエコマックスNet II及びエコマックスFit、非接触I Cカード決済の拡大に対応してPOS連動タイプを始めとする電子マネー決済端末機などを開発しました。

当部門の研究開発費は37億10百万円であります。

■その他部門

当部門の研究開発費は53百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は9,900億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,076億42百万円増加しました。

流動資産は4,420億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億円増加しました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は5,480億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033億14百万円増加しました。このうち、投資その他の資産は3,893億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033億19百万円増加しました。これは、株式市場の回復を背景として、投資有価証券の時価評価差額相当分が前連結会計年度末に比べ大幅に増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は7,051億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ265億80百万円増加しました。

流動負債は4,902億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ222億85百万円増加しました。これは、短期借入金とコマーシャルペーパーが、それぞれ、前連結会計年度末に比べ96億98百万円、293億円減少したものの、前連結会計年度末において固定負債であった社債のうち、当連結会計年度末に1年以内償還予定となった400億円が流動負債に振り替わったことなどによるものであります。

固定負債は2,148億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億95百万円増加しました。これは、上記のとおり、1年以内償還予定となった社債400億円が流動負債に振り替わった一方で、主として投資有価証券の時価評価差額相当分の増加に伴って繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ469億98百万円増加したことが主な要因であります。

なお、当連結会計年度末の金融債務残高は2,750億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ433億87百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は27.8%となり、前連結会計年度末に比べ8.3ポイント低下しました。

当連結会計年度末の少数株主持分は98億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億31百万円増加しました。

当連結会計年度末の資本合計は2,750億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ793億31百万円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ利益剰余金が136億円、その他有価証券評価差額金が630億72百万円、それぞれ増加したことを主因とするものであります。この結果、自己資本比率は27.8%となり、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント上昇しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.3%増収の8,972億円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%減収の6,931億29百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度に比べ43.2%増収の2,041億48百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価は、主に売上高の増加により、前連結会計年度に比べ5.4%増加し7,020億6百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、コストダウン効果の抽出等により、前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下して78.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加等により、前連結会計年度に比べ1.7%増加し1,542億58百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下して17.2%となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、「ムダ取り」活動を始めとするグループを挙げての原価低減の取り組みなどにより、前連結会計年度に比べ52.9%増益の410億12百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の45億96百万円の費用（純額）から、8億18百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度に比べ54億14百万円好転しました。これは、持分法投資損失が前連結会計年度に比べ20億43百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ88.2%増益の418億31百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益と投資有価証券売却益を計上し、43億80百万円となりました。なお、前連結会計年度には退職給付数理計算上の差異一時処理額などがあったため、前連結会計年度に比べ59億51百万円減少しております。

特別損失は、固定資産売却損、投資有価証券等評価減、特別棚卸資産償却費などを計上し、120億48百万円となりました。なお、前連結会計年度に比べ特別棚卸資産償却費が減少したことなどにより42億51百万円減少しております。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ110.2%増益の341億63百万円となり、法人税等152億51百万円と少数株主利益3億8百万円を差し引いた結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ138.6%増益の186億3百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は214億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億98百万円(32.1%)増加しました。

当連結会計年度の主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー602億円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益341億63百万円、減価償却費157億21百万円などとなっております。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは△65億97百万円となっており、その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△193億80百万円、有形固定資産の売却による収入112億25百万円などであります。

以上により創出されたフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）536億3百万円を、財務体質強化のために積極的に金融債務残高の削減に充当し、商業紙、長期借入金及び短期借入金の減少を中心として、財務活動によるキャッシュ・フローは△494億70百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、成長分野への経営資源の集中を基本戦略とし、当連結会計年度におきましては、リースを含め総額530億円を実施しました。

その主な内容は次のとおりであります。

電子デバイス部門では、ディスク媒体分野で、パソコン向けに加え、情報家電向けに拡大が続くHDD市場の需要増加に対応するため、富士電機デバイステクノロジー(株)山梨事業所とマレーシア富士電機社において、ガラス・アルミ媒体の生産ライン増設を行いました。また、半導体分野では、富士電機デバイステクノロジー(株)松本事業所において、プラズマディスプレイ用ICや産業向け及び自動車電装用パワーデバイスなどの生産設備を導入しました。画像デバイス分野では、有機感光体の生産拠点集約のため、富士電機(深圳)社において、生産ライン増設を行いました。

リテイルシステム部門では、富士電機リテイルシステムズ(株)埼玉工場において、開発関連部門の集約と実験設備の拡充による開発力の強化と業務効率化を図るため、新総合事務所棟の建設に着手しました。

機器・制御部門では、中国における回転機生産拠点を富士電機馬達(大連)社に集約し、生産性向上を図りました。また、無錫富士・通用電気駆動制御社において、中国市場向けインバータの生産能力の増強を図りました。さらに、今後の環境規制の強化に向け、部門全体で化学物質分析装置の積極的な導入を行いました。

電機システム部門では、富士電機システムズ(株)川崎工場においてタービンブレードの生産能力増強を図りました。また、太陽電池事業への本格参入に向け、熊本県南関町に工場用地を取得し、建設に着手しました。

このほか研究開発については、微細かつ高性能なデバイスの開発の加速や、良品率向上を目的として、不良発生メカニズムを短時間で解明するための設備を導入しました。また、有機ELパネルの良品率向上に向けて、プロセス開発設備一式を導入しました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
電機システム	22,811	3,680	10,467 (472)	2,671	39,629	10,201
機器・制御	8,499	1,794	3,813 (631)	2,250	16,358	5,090
電子デバイス	31,275	17,073	4,423 (427)	2,264	55,037	5,199
リテイルシステム	6,802	456	6,739 (105)	1,678	15,676	3,015
その他	10,745	185	16,385 (100)	174	27,491	1,770
消去又は全社	2,049	8	△6,056 (326)	156	△3,842	133
合計	82,184	23,198	35,772 (2,063)	9,194	150,350	25,408

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません(以下同じ)。

(2) 提出会社の状況

該当事項はありません。

(注) 平成15年10月1日付で、純粋持株会社に移行したことに伴い、主要な設備は保有しておりません。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機システムズ(株) 川崎工場 (川崎市川崎区)	電機システム	製造設備等	6,764	774	6,409 (178)	257	14,205	574
富士電機システムズ(株) 東京工場 (東京都日野市)	電機システム	製造設備等	8,567	425	0 (81)	711	9,704	2,382
富士電機システムズ(株) 神戸工場 (神戸市西区)	電機システム	製造設備等	1,148	116	1,673 (66)	92	3,030	288
富士電機パワーサービス (株) 本社 (川崎市川崎区)	電機システム	事務所他	1,463	24	— (—)	1	1,489	187
富士電機機器制御(株) 技術開発・生産センター (埼玉県鴻巣市)	機器・制御	製造設備等	2,915	0	482 (156)	878	4,277	902
富士電機機器制御(株) 大田原事業所 (栃木県大田原市)	機器・制御	製造設備等	464	2	1,574 (117)	395	2,437	314
富士電機機器制御(株) インバータ開発生産セン ター (三重県鈴鹿市)	機器・制御	製造設備等	921	45	67 (183)	186	1,220	211
富士電機モータ(株) 本社 (三重県鈴鹿市)	機器・制御	製造設備等	1,245	184	41 (117)	40	1,512	367
富士電機デバイステクノ ロジー(株) 松本事業所 (長野県松本市)	電子デバイス	製造設備等	15,932	3,236	590 (140)	1,059	20,819	1,112
富士電機デバイステクノ ロジー(株) 山梨事業所 (山梨県南アルプス市)	電子デバイス	製造設備等	4,572	941	2,564 (164)	157	8,235	51
(株)北陸富士 本社 (富山県滑川市)	電子デバイス	製造設備等	797	171	366 (27)	69	1,405	329
(株)大町富士 本社 (長野県大町市)	電子デバイス	製造設備等	1,193	7	155 (16)	5	1,362	220

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機リテイルシステ ムズ(株) 埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	リテイルシス テム	製造設備等	1,399	4	2,902 (56)	1,023	5,330	600
富士電機リテイルシステ ムズ(株) 本社 (東京都千代田区)	リテイルシス テム	事務所他	1,888	0	2,820 (1)	149	4,859	419
富士電機リテイルシステ ムズ(株) 三重工場 (三重県四日市市)	リテイルシス テム	製造設備等	2,550	303	71 (1)	368	3,294	1,103
富士ライフ(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所他	3,862	9	8,454 (3)	12	12,339	67
富士ライフ(株) 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施設他	—	—	2,854 (13)	—	2,854	—
富士ライフ(株) ブルーアーク (三重県四日市市)	その他	賃貸住宅	1,651	—	— (—)	4	1,656	—
富士ライフ(株) 旭ヶ丘社宅 (東京都日野市)	その他	賃貸住宅	156	—	963 (6)	0	1,120	—

(注) 上記のほか、主要なリース設備として次のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (百万円)
富士電機システムズ(株)	電機システム	機械装置及び運搬具	7,160
富士電機機器制御(株)	機器・制御	機械装置及び運搬具	5,311
富士電機デバイステクノロジー(株)	電子デバイス	機械装置及び運搬具	19,514
富士電機ストレージデバイス(株)	電子デバイス	機械装置及び運搬具	18,350
富士電機リテイルシステムズ(株)	リテイルシステム	機械装置及び運搬具	5,967

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機大連社 (中国)	機器・制御	製造設備等	528	232	— (—)	155	916	431
マレーシア富士電機社 (マレーシア)	電子デバイス	製造設備等	4,779	7,461	— (—)	450	12,690	667
富士電機(深圳)社 (中国)	電子デバイス	製造設備等	1,014	3,973	— (—)	176	5,164	931
フィリピン富士電機社 (フィリピン)	電子デバイス	組立・試験 設備	554	947	— (—)	188	1,689	483
スコットランド富士電 機社 (英国)	電子デバイス	組立・試験 設備	395	251	51 (23)	55	754	131
ユー・エス・富士電機 社 (米国)	電子デバイス	事務所他	538	2	49 (20)	6	597	14

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成18年4月1日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画額 (百万円)	既検収額 (百万円)	平成18年 4月以降の 検収予定額 (百万円)	着工年月	完成年月	設備等の主な内容・目的
電機システム	9,903	497	9,406	平成17年9月	平成19年3月	水処理システム、情報・通信・制御システム、計測システム、火力機器、水力機器、原子力関連機器、環境装置等の生産合理化、太陽電池事業工場建設
機器・制御	8,116	76	8,040	平成17年4月	平成19年10月	駆動制御機器、受配電機器等の開発及び生産能力増強、生産合理化
電子デバイス	59,685	2,084	57,600	平成17年11月	平成19年7月	半導体素子、IC、複写機用感光体、磁気記録媒体等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化
リテイルシステム	7,414	1,036	6,378	平成17年9月	平成19年4月	自動販売機、飲料ディスプレイ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、非接触ICカードシステム、金銭処理機、冷凍・冷蔵ショーケース等の新製品対応及び生産合理化、新事務所棟建設
その他	2,903	85	2,818	平成17年12月	平成19年3月	研究開発設備、不動産等
合計	88,023	3,779	84,244	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3. 上記設備計画の今後の所要資金842億44百万円は、自己資金及び転換社債型新株予約権付社債発行資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	746,484,957	746,484,957	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年1月1日 (注)	31,404	746,484	—	47,586	18,379	56,777

(注) 株式交換による富士電機冷機株式会社（現富士電機リテイルシステムズ株式会社）の完全子会社化に伴う増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	110	44	563	311	13	44,155	45,196	—
所有株式数 (単元)	—	322,063	6,116	134,730	123,293	97	156,155	742,454	4,030,957
所有株式数の割合（%）	—	43.38	0.82	18.15	16.61	0.01	21.03	100	—

- (注) 1. 自己株式31,448,349株は、「個人その他」欄に31,448単元及び「単元未満株式の状況」欄に349株含めて記載しております。なお、自己株式31,448,349株は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は、31,447,349株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び510株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	90,592	12.14
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	74,333	9.96
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,509	6.63
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,266	3.12
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,600	1.96
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	14,103	1.89
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	13,422	1.80
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	11,025	1.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,874	1.46
計	—	315,147	42.22

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.46%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び住友信託銀行株式会社 (信託B口) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、株式会社みずほコーポレート銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しております。
4. 古河電気工業株式会社及び古河機械金属株式会社は、それぞれ平成18年5月8日付及び同年5月15日付で、本社住所を東京都千代田区丸の内二丁目2番3号へ変更しております。
5. 当社が所有する自己株式数は31,447千株であります。
6. 住友信託銀行株式会社から、平成18年5月15日付で提出した大量保有報告書の変更報告書の写しが当社に送付され、平成18年4月30日現在、次のとおり同社は58,076千株 (株式所有割合7.78%) の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当連結会計年度末現在における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	58,076	7.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,447,000 (相互保有株式) 普通株式 189,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 710,818,000	710,818	同上
単元未満株式	普通株式 4,030,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	710,818	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式16,000株 (議決権の数16個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式349株が含まれており、また富士電気興業株式会社所有の相互保有株式221株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機ホールディングス株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	31,447,000	—	31,447,000	4.21
(相互保有株式) 富士電気興業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目6番3号	145,000	—	145,000	0.02
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本橋二丁目10番2号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	31,636,000	—	31,636,000	4.24

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、富士電機グループの持株会社として、安定的かつ継続的に利益配当を行うことを基本とし、連結業績及び経営環境を勘案し、株主還元を図ることといたします。内部留保金については、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開等に有効活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	445	420	298	351	664
最低(円)	231	173	185	247	303

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	522	570	656	664	646	646
最低(円)	436	505	570	570	535	520

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		伊藤 晴夫	昭和18年11月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 平成12年4月 当社執行役員上席常務 平成13年4月 当社電機システムカンパニープレジデント 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社執行役員専務 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年10月 富士電機システムズ(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役(現在に至る) 当社取締役社長(現在に至る)	30
代表取締役 取締役副社長		斎藤 邦良	昭和16年10月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 平成12年4月 当社執行役員上席常務 当社財務計画室長 平成13年6月 当社取締役 平成15年10月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成17年6月 当社代表取締役(現在に至る) 当社取締役副社長(現在に至る)	29
取締役		関澤 義	昭和6年11月6日生	昭和29年4月 富士通信機製造(株)入社 昭和59年6月 富士通(株)取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 昭和63年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現在に至る) 平成10年6月 富士通(株)取締役会長 平成15年6月 同社相談役(現在に至る)	—
取締役		正田 英介	昭和12年12月9日生	昭和57年12月 東京大学工学部電気工学科教授 平成5年4月 同大学大学院工学系研究科電気工学専攻教授 平成10年4月 東京理科大学理工学部電気工学科教授 平成10年5月 東京大学名誉教授(現在に至る) 平成15年6月 当社取締役(現在に至る) 平成18年4月 東京理科大学理工学部電気電子情報工学科嘱託教授 (現在に至る)	—
取締役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 (株)第一銀行入行 平成7年6月 (株)第一勧業銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副頭取 平成14年1月 (株)みずほホールディングス取締役 平成14年4月 (株)みずほ銀行取締役頭取 平成16年4月 同行理事(現在に至る) 平成17年6月 伊藤忠商事(株)社外監査役(現在に至る) 古河電気工業(株)社外監査役(現在に至る) 平成18年6月 当社取締役(現在に至る)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		原嶋 孝一	昭和25年12月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社技術企画室技術企画部長 平成14年4月 当社執行役員常務 当社技術企画室長 平成15年10月 当社エグゼクティブオフィサー 平成16年6月 当社取締役(現在に至る) 当社シニアエグゼクティブオフィサー(現在に至る) (他の会社の代表状況) 富士電機アドバンステクノロジー(株)代表取締役社長	16
取締役		蒲地 隆	昭和23年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画室企画部長 平成14年4月 当社執行役員常務 当社グループ管理室長 平成15年4月 当社調達企画室長 平成15年10月 当社エグゼクティブオフィサー(現在に至る) 平成17年6月 当社取締役(現在に至る)	17
取締役		辻 正教	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 当社社会システム事業本部東京工場製造部長 平成11年4月 当社電機システムカンパニー情報制御システム事業部 東京システム製作所副所長 平成16年7月 当社生産企画部長(現在に至る) 平成18年6月 当社取締役(現在に至る)	10
常勤監査役		森田 善太	昭和21年1月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年1月 当社秘書室長 平成10年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社グループ管理室長 平成15年10月 当社法務・知的財産権室長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	16
常勤監査役		吉田 克巳	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年7月 当社情報機器事業本部事業統括部管理部長 平成7年6月 当社財務経理部主席 平成8年11月 当社電子事業本部事業統括部長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー(株)常務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	25
監査役		長濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和39年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 妹尾法律事務所入所 昭和40年10月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 昭和47年1月 同所パートナー(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役(現在に至る)	—
監査役		奥田 志郎	昭和16年4月6日生	昭和40年4月 古河電気工業(株)入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社常任監査役 平成16年6月 当社監査役(現在に至る) 平成16年6月 古河電気工業(株)取締役副社長(現在に至る)	—
監査役		藤田 譲	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険(相)入社 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現在に至る) 平成17年6月 当社監査役(現在に至る)	—
計					143

(注) 1. 取締役 正田英介、工藤 正の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 長濱 毅、奥田志郎、藤田 譲の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

■コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社グループは、地球社会の良き企業市民として、地域・顧客・パートナー等、当社のステークホルダーとの信頼関係を深めながら、先進的な環境配慮や時代をリードする技術革新等に取り組み、社会的有用性のある製品・事業の提供によって顧客満足の提供、社会への貢献を行い、それらを通じて、グループ企業価値の最大化を追求し、株主から負託された経営責任を果たすことを経営の基本方針としています。この方針を具現するため、当社グループは、2003年10月から純粋持株会社制を導入し、持株会社がグループ全体の最適化戦略策定と監督機能を担う一方、4つの中核事業会社を中心とした各事業会社がそれぞれの事業の執行に必要な権限と責任を持つことにより、事業会社の自己責任経営、意思決定の迅速化、各事業の競争力強化を目指しています。こうした経営・監督機能と事業執行機能が分離したグループ体制を敷いていることから、機関設計は監査役設置型を採用し、また、合議体による意思決定、取締役の職務の執行の監督を行うため、持株会社のみならず、グループ各社ともに取締役会を設置しています。これらを通じて、各社・各機関それぞれの権限と責任の明確化を図るとともに、社外役員の積極的な招聘によって経営の透明性、監視・監督機能を高めた規律ある経営システムを構築しています。

■取締役・取締役会

持株会社と中核事業会社の取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化及び環境変化への迅速な対応を行える体制をとっています。さらに、持株会社と事業会社それぞれの権限と責任を明確にするため、持株会社取締役と中核事業会社取締役は兼任しないものとしています。また、持株会社には外部より取締役3名を招聘しています。これらの取締役には、当社グループの工場、研究所の視察等を通じて、事業内容を深く理解頂いたうえで、取締役会で積極的に質疑や意見を頂くことで、当社グループ経営の監督機能及び透明性の強化を図っています。

■監査役・監査役会

持株会社の監査役会は5名で構成されており、内3名は社外監査役を招聘して経営の透明性の確保、経営に対する監視・監督機能の充実を図っています。また、持株会社のグループに対する監査機能を強化するため、各中核事業会社の監査役のうち1名は持株会社の常勤監査役が非常勤監査役として兼任する体制としています。さらには、グループ経営に対応した監査を実施するため、持株会社と中核事業会社の監査役から構成される「グループ監査役会」、並びにグループ内の会社法上の大会社の監査役から構成される「富士電機グループ監査役協議会」を設置しています。また、持株会社と中核事業会社の監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される「監査連絡会」を設置して、各監査機能の連携強化、グループ全体の監査の実効性の確保を図っています。

■エグゼクティブコミッティ

当社グループでは、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われるよう取締役会の決議により役員の業務分担を定め、かつ、取締役会規則、「富士電機グループ運営規程」を定め、職務権限及び意思決定ルールを整備しています。その運営の中心となる仕組みの一つとして、持株会社の取締役社長の諮問機関である「エグゼクティブコミッティ」を設置しています。持株会社の常勤取締役、エグゼクティブオフィサー及び中核事業会社の各取締役社長を構成メンバーとし、加えて、持株会社の常勤監査役が常時出席することとしています。この「エグゼクティブコミッティ」は、原則として月2回開催され、グループ全体の経営戦略、経営方針、グループシナジーの最適化、グループ求心力の強化等についての審議・報告とグループの経営状況を定期的にモニタリングするために必要な報告を行う場として運用しています。

■グループ委員会

遵法・コンプライアンス、労働・人権、品質・安全、環境など、当社グループが「地球社会の良き企業市民」として取り組むべき様々な課題をグループ横断的に推進するため、持株会社及び中核事業会社の担当役員、関連部門長から構成されるグループ委員会を専門分野ごとに設置しています。具体的には、遵法推進委員会、地球環境保護推進委員会、人権啓発推進委員会、安全衛生推進委員会、生産技術委員会、調達委員会、人材活性化委員会、技術力強化委員会の8つのグループ委員会を運営しています。

(2) 内部統制システムの整備の状況

本年5月16日開催の取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制の整備の基本方針を次のとおり決議しましたが、内部統制システムに関する基本的な考え方はこの基本方針のとおりであり、これに沿ってその整備を図っています。

1. 目的

富士電機グループは、地球社会の良き企業市民として、地域・顧客・パートナー等、当社のステークホルダーとの信頼関係を深めながら、先進的な環境配慮や時代をリードする技術革新等に取り組み、社会的有用性のある製品・事業の提供によって顧客満足を提供、社会への貢献を行い、それらを通じて、グループ企業価値の最大化を追求し、株主から負託された経営責任を果たすことを経営の基本方針とする。

この経営の基本方針を具現するため、当社は富士電機グループの持株会社として、グループ全体にわたる業務の適正を確保するための体制の整備を図る。

2. 当社及び富士電機グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループの経営体制は、グループ内の経営・監督機能と事業執行機能とを完全に分離し、各々の責任と権限を明確にし、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、純粋持株会社制を採用し、経営・監督機能を担う持株会社（当社）と事業執行機能を担う事業会社における機関体制を次のとおりとする。
 - － 機関設計は、純粋持株会社制により経営・監督機能と事業執行機能の分離が図られていることから、監査役設置型を採用する。
 - － 持株会社、事業会社各々の責任と権限の明確化のため、持株会社取締役と中核事業会社取締役は兼任を行わない。
 - － 経営責任の明確化と、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、グループ会社の取締役の任期を選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までとする。
 - － 当社の事業会社に対する監査の実効性を確保するため、当社の常勤監査役を中核事業会社の監査役に選任する。
- ② 当社及びグループ各社の経営者は、社員に対し、当社グループ共通の経営理念、及び全役職員の行動規範である「富士電機グループ企業行動憲章」の精神を繰り返し説き、その徹底を図る。
- ③ 当社の代表取締役が委員長を務めるグループの「遵法推進委員会」にて、富士電機グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図る。
- ④ 当社グループの事業活動に関わる規制法令毎に社内ルール、日常監視、監査、教育等を体系化した「富士電機グループ・コンプライアンス・プログラム」を制定する。
- ⑤ グループ各社の全常勤役員を対象とした法務研修及び「富士電機グループ・コンプライアンス・プログラム」に基づき使用人に対し遵法教育を実施する。
- ⑥ 通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、グループ各社の使用人から持株会社である当社の社長への通報を容易にする「企業倫理ヘルプライン」により、法令、定款、グループまたは社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図る。
- ⑦ 当社及び各中核事業会社に設置した各社の社長直轄の内部監査部門が、所管の子会社を含めた内部監査を実施する。またグループ全体の内部監査の実効性を確保するため、当社及び各中核事業会社の内部監査部門から構成される「グループ監査審議会」並びに主要グループ各社の内部監査部門から構成される「富士電機グループ内部監査部会」にて、各々の活動内容の共有化等を図る。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

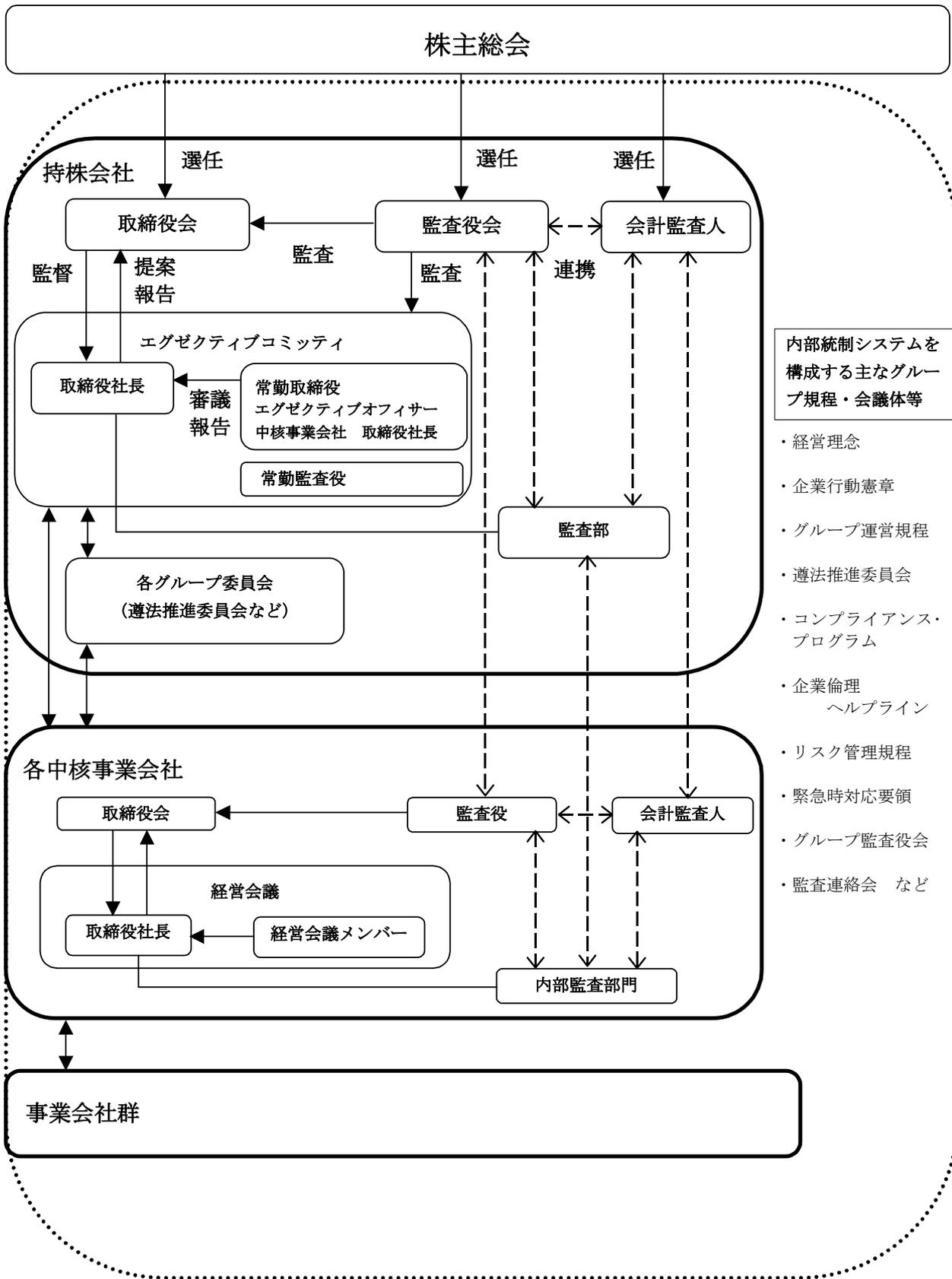
当社グループの重要な業務執行にかかる記録等をグループ各社において確実に保存、管理し、取締役及び監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため「富士電機グループ文書管理規程」を制定する。当該規程において、当該記録等の保存及び保管にかかる責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定める。また、当該規程の制定、改廃においては当社の監査役と事前に協議する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループの事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため「富士電機グループリスク管理規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は自らが担当する事業部門（所管の子会社を含む）において適切なリスク管理体制を整備する。また、グループ横断的な特定のリスクについては、リスク毎に当社内に担当部署を定め、グループ全体としてリスク管理体制を整備する。
- ② 当社の内部監査部門は、各中核事業会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を当社の社長に報告する。
- ③ 「富士電機グループ緊急時対応要領」に基づき、危機管理担当役員、緊急事態発生時の連絡体制及び対策本部の設置等を定め、緊急事態による発生被害の極小化を図る。

- (4)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ①取締役会決議に基づく取締役の業務執行担当、取締役会規則、及び「富士電機グループ運営規程」により、グループ内の業務執行にかかる意思決定に関する権限と責任を明確にする。
 - ②当社社長の諮問機関として、当社の常勤取締役、各中核事業会社の社長等から構成される常設機関「エグゼクティブコミッティ」にて、グループ経営に関する重要事項の審議、報告を行う。当社の代表取締役は、エグゼクティブコミッティにおける審議及び報告の内容を、当社の取締役会に報告する。
 - ③各年度及び中期のグループ全体の経営計画を策定し、グループ内における共有化を図るとともに、毎月、エグゼクティブコミッティ及び当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行う。
- (5)当社及び富士電機グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ①「富士電機グループ運営規程」に基づき、純粋持株会社制の下でグループ各社が担うべき役割を明確にし、グループとして最適運営を図る。
 - ②当社は、富士電機グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、上記の各項目において、富士電機グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
なお、本年3月13日付で国会に提出された「証券取引法等の一部を改正する法律（金融商品取引法）案」に示されている財務報告にかかる内部統制評価制度に適切に対応するため、当社の代表取締役を最高責任者とするプロジェクト体制を組織し、制度実施に向けた準備作業を行う。
- (6)監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、その職務執行において必要に応じて内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立して行う。
- (7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
- 監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため「取締役及び使用人の監査役に対する報告等に関する規程」を制定する。当該規程において、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、取締役の職務の執行にかかる情報収集を可能とする具体的手段を定める。
- (8)その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①当社は積極的に社外監査役を招聘するとともに、上記(1)のとおり、当社の常勤監査役を中核事業会社の監査役に選任し、持株会社である当社の監査の実効性の確保を図る。
 - ②当社及び中核事業会社の監査役から構成される「富士電機グループ監査役会」並びにグループ内の会社法上の大会社の監査役から構成される「富士電機グループ監査役協議会」において、監査にかかるグループ共通方針の共有化等を図るとともに、当社及び中核事業会社の監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される「監査連絡会」において、各監査機能の連携強化を図り、グループ全体の監査の実効性の確保を図る。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及びその所属する監査法人並びに継続監査年数等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	遠藤健二 小林 宏 由良知久	新日本監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。
公認会計士 9名 会計士補 8名 その他 一名

(4) 会社と役員との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・会社と社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。
- ・会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役藤田 讓氏は、朝日生命保険(相)の代表取締役であり、当社は同社との間に基金拠出契約を締結しております。
社外監査役長濱 毅、奥田志郎の両氏と当社間に該当事項はありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬(賞与金及び退職慰労金を含む)並びに当社グループに係る新日本監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

■役員報酬

取締役を支払った報酬： 341百万円

監査役を支払った報酬： 56百万円

■監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬： 244百万円

それ以外の報酬： 0百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第129期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第129期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第130期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	16,338		21,527	
2. 受取手形及び売掛金		241,820		240,599	
3. 棚卸資産		135,076		137,442	
4. 繰延税金資産		16,372		17,156	
5. その他		28,996		26,636	
6. 貸倒引当金		△955		△1,311	
流動資産合計		437,649	49.6	442,049	44.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		86,216		82,184	
(2) 機械装置及び運搬具		18,881		23,198	
(3) 工具器具備品		7,274		6,975	
(4) 土地		36,900		35,772	
(5) 建設仮勘定		1,630		2,219	
有形固定資産小計		150,903	17.1	150,350	15.2
2. 無形固定資産		7,803	0.9	8,351	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	219,173		321,578	
(2) 長期貸付金		3,321		2,464	
(3) 前払年金費用		51,142		51,733	
(4) 繰延税金資産		2,993		4,718	
(5) その他		10,404		9,993	
(6) 貸倒引当金		△1,052		△1,185	
投資その他の資産小計		285,983	32.4	389,302	39.3
固定資産合計		444,690	50.4	548,004	55.4
III 繰延資産		72	0.0	—	—
資産合計		882,412	100.0	990,054	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		176,575		181,082	
2. 短期借入金		74,343		64,645	
3. コマーシャルペーパー		77,000		47,700	
4. 未払費用		45,469		44,473	
5. 未払法人税等		2,678		9,645	
6. 前受金		32,980		30,693	
7. その他		58,964		112,055	
流動負債合計		468,012	53.0	490,297	49.5
II 固定負債					
1. 社債		120,000		80,000	
2. 長期借入金		47,090		42,700	
3. 繰延税金負債		28,694		75,692	
4. 退職給付引当金		8,291		10,330	
5. 役員退職慰労引当金		—		1,168	
6. その他	※6	6,496		4,975	
固定負債合計		210,572	23.9	214,867	21.7
負債合計		678,584	76.9	705,164	71.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,086	0.9	9,817	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※7	47,586	5.4	47,586	4.8
II 資本剰余金		46,711	5.3	46,713	4.7
III 利益剰余金		74,575	8.5	88,175	8.9
IV その他有価証券評価差額 金		36,957	4.2	100,029	10.1
V 為替換算調整勘定		△3,292	△0.4	△544	△0.0
VI 自己株式	※8	△6,797	△0.8	△6,887	△0.7
資本合計		195,741	22.2	275,072	27.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		882,412	100.0	990,054	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			844,200	100.0		897,277	100.0
II 売上原価	※6		665,773	78.9		702,006	78.2
売上総利益			178,426	21.1		195,270	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1,6		151,608	17.9		154,258	17.2
営業利益			26,818	3.2		41,012	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		268			389		
2. 受取配当金		2,110			2,460		
3. 連結調整勘定償却額		1,303			1,303		
4. その他		1,788	5,470	0.6	2,294	6,447	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,049			2,987		
2. コマーシャルペーパー利息		40			68		
3. 持分法による投資損失		2,600			557		
4. 棚卸資産処分損		1,439			—		
5. 為替差損		216			—		
6. その他		2,719	10,066	1.2	2,015	5,629	0.6
経常利益			22,222	2.6		41,831	4.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,131			3,347		
2. 投資有価証券売却益		4,893			1,033		
3. 退職給付数理計算上の差異一時処理額	※3	3,554			—		
4. その他		751	10,331	1.2	—	4,380	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却却損	※4	2,657			4,960		
2. 投資有価証券等評価減		2,598			1,024		
3. 特別棚卸資産償却費		4,511			924		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			730		
5. 特別退職金		2,721			495		
6. その他	※5	3,811	16,299	1.9	3,912	12,048	1.4
税金等調整前当期純利益			16,254	1.9		34,163	3.8
法人税、住民税及び事業税		4,331			13,264		
法人税等調整額		4,367	8,698	1.0	1,986	15,251	1.7
少数株主利益			—	—		308	0.0
少数株主損失			242	0.0		—	—
当期純利益			7,797	0.9		18,603	2.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			46,710		46,711
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	1	1
III 資本剰余金期末残高			46,711		46,713
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			71,172		74,575
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		7,797	7,797	18,603	18,603
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,576		3,933	
2. 取締役賞与金		170		136	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		22		94	
4. 在外連結子会社の会計 基準変更に伴う減少高	※1	—		839	
5. 連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う減 少高		8		—	
6. 持分法適用会社増加に 伴う減少高		616	4,394	—	5,003
IV 利益剰余金期末残高			74,575		88,175

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,254	34,163
減価償却費		16,545	15,721
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△874	477
受取利息及び受取配当金		△2,379	△2,849
支払利息		3,049	2,987
為替差損益 (差益:△)		△40	△106
固定資産売却益		△1,131	△3,347
投資有価証券売却益		△4,893	△1,033
退職給付数理計算上の差異一時処理額		△3,554	—
投資有価証券等評価減		2,598	1,024
固定資産処分損等		2,889	4,960
売上債権の増減額 (増加:△)		11,762	2,205
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△8,491	△409
仕入債務の増減額 (減少:△)		△5,445	4,643
前受金の増減額 (減少:△)		△788	△2,374
その他		25,634	10,561
小計		51,135	66,623

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		2,354	2,873
利息の支払額		△3,047	△3,011
法人税等の支払額		△8,168	△6,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,274	60,200
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還等による収入		5	—
有形固定資産の取得による支出		△12,959	△19,380
有形固定資産の売却による収入		2,101	11,225
投資有価証券の取得による支出		△5,807	△1,147
投資有価証券の売却による収入		13,305	2,977
貸付けによる支出		△17,368	△18,789
貸付金の回収による収入		18,605	20,834
その他		△1,676	△2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,794	△6,597

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△22,281	△7,946
商業ペーパーの純増減額		△17,300	△29,300
長期借入れによる収入		9,462	1,304
長期借入金の返済による支出		△15,845	△9,143
自己株式の売却による収入		7	3
自己株式の取得による支出		△66	△92
配当金の支払額		△3,576	△3,933
少数株主への配当金の支払額		△141	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,741	△49,470
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		205	591
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△11,056	4,724
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,240	16,215
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		12	474
VIII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		18	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,215	21,413

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>一部の連結子会社の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結業績をより適切に管理、開示するため、当連結会計年度より、マレーシア富士電機㈱及び富士電機電控股份有限公司の2社は、事業年度の終了日を連結決算日へ変更することにより、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算としております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>一部の連結子会社の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結業績をより適切に管理、開示するため、当連結会計年度より、富士電機（上海）社及び富士電機（深圳）社等18社は、連結決算日において仮決算を行う方法又は事業年度の終了日を連結決算日へ変更することにより、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算としております。これにより、連結売上高は14,026百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② 棚卸資産 ③ デリバティブ	イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。 時価法により評価しております。	イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。 時価法により評価しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="549 482 948 548"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 482 1426 548"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年
建物	7年～50年									
機械装置	5年～13年									
建物	7年～50年									
機械装置	5年～13年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権、 外貨建買入債務及 び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしてしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてしております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権、 外貨建買入債務及 び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしてしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてしております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>② 連結納税制度の適用</p>	<p>税抜方式によっております。 連結納税制度を適用してしております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用してしております。</p>	<p>全面時価評価法を採用してしております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会社の利益処分項目について、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。</p>	<p>連結会社の利益処分項目について、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は596百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 役員退職慰労金の計上基準	—————	<p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額360百万円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分730百万円については特別損失として一括処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が360百万円、税金等調整前当期純利益が1,091百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、軽微であります。</p>
3. 退職給付引当金	—————	<p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 在外連結子会社の機能通貨	—	<p>当連結会計年度より、一部の在外連結子会社は、適用している現地会計基準の変更に伴い機能通貨を現地通貨から米ドルに変更しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても、軽微であります。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 有価証券	前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は0百万円であります。	—————
(連結貸借対照表関係) 2. 未払費用	負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に39,227百万円含まれております。	—————
(連結損益計算書関係) 3. 特別退職金	特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に619百万円含まれております。	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
1. 担保資産及び担保付債務	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,724</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,589</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,865</td> </tr> </table>	現金及び預金	60	建物及び構築物	23,724	機械装置及び運搬具	82	土地	9,230	投資有価証券	492	計	33,589	支払手形及び買掛金	67	短期借入金	7,120	長期借入金	18,677	計	25,865	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,428</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,540</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,405</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,594</td> </tr> </table>	現金及び預金	60	建物及び構築物	26,428	機械装置及び運搬具	22	土地	15,296	投資有価証券	732	計	42,540	支払手形及び買掛金	249	短期借入金	7,405	長期借入金	14,939	計	22,594
現金及び預金	60																																									
建物及び構築物	23,724																																									
機械装置及び運搬具	82																																									
土地	9,230																																									
投資有価証券	492																																									
計	33,589																																									
支払手形及び買掛金	67																																									
短期借入金	7,120																																									
長期借入金	18,677																																									
計	25,865																																									
現金及び預金	60																																									
建物及び構築物	26,428																																									
機械装置及び運搬具	22																																									
土地	15,296																																									
投資有価証券	732																																									
計	42,540																																									
支払手形及び買掛金	249																																									
短期借入金	7,405																																									
長期借入金	14,939																																									
計	22,594																																									
2. 有形固定資産の減価償却累計額	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">257,961</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">240,204</p>																																								
3. うち非連結子会社及び関連会社に対する事項	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式 26,403</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式 24,454</p>																																								
4. 偶発債務	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,948</td> </tr> </table>	従業員	8,300	その他3社	1,648	計	9,948	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">7,070</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,049</td> </tr> </table>	従業員	7,070	その他2社	979	計	8,049																												
従業員	8,300																																									
その他3社	1,648																																									
計	9,948																																									
従業員	7,070																																									
その他2社	979																																									
計	8,049																																									
5. 受取手形割引及び裏書高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">649</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">21</p>																																								
6. 連結調整勘定	<p>※6 固定負債の「その他」に含めて記載しており、その金額は4,060百万円であります。</p>	<p>※6 固定負債の「その他」に含めて記載しており、その金額は2,757百万円であります。</p>																																								
7. 発行済株式の種類及び総数	<p>※7 提出会社の発行済株式総数は、普通株式746,484,957株であります。</p>	<p>※7 提出会社の発行済株式総数は、普通株式746,484,957株であります。</p>																																								
8. 保有する自己株式の種類及び株式数	<p>※8 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式31,266,513株であります。</p>	<p>※8 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式31,447,349株であります。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	※1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 60,822 研究開発費 20,403	※1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 62,344 研究開発費 22,204
2. 固定資産売却益	※2 土地及び建物等の売却益であります。	※2 土地及び建物等の売却益であります。
3. 退職給付数理計算上の差異一時処理額	※3 前連結会計年度に富士電機グループにおいて実施した企業再編により、提出会社は、平成15年10月1日付で純粋持株会社へ移行しました。この結果、同社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、同社において年金資産が退職給付債務を大幅に超過するとともに未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。 この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けるとともに、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額(年金資産に占める返還された信託財産の割合)を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理したものであります。	—————
4. 固定資産売却却損	※4 機械装置等の売却却損であります。	※4 土地及び機械装置等の売却却損であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
5. 減損損失	—	<p>※5 当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="999 373 1415 598"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>三重県三重郡 菰野町等 計 6 件</td> <td>土地等 579</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県北佐久 郡軽井沢町</td> <td>土地 16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>596</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については地価の下落及び収益性の低下により、遊休資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（596百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地394百万円、建物及び構築物196百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としており、正味売却価額については主として固定資産税評価額に基づき算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	事業用資産	三重県三重郡 菰野町等 計 6 件	土地等 579	遊休資産	長野県北佐久 郡軽井沢町	土地 16	合計	—	596
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)												
事業用資産	三重県三重郡 菰野町等 計 6 件	土地等 579												
遊休資産	長野県北佐久 郡軽井沢町	土地 16												
合計	—	596												
6. 研究開発費の総額	<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 27,224</p>	<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円) 29,021</p>												

(連結剰余金計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	—————	※1 一部の在外連結子会社において、機能通貨を現地通貨から米ドルに変更したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		(百万円)		(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1		※ 1	
	現金及び預金勘定	16,338	現金及び預金勘定	21,527
	預入期間が3か月を超える定期預金等	△123	預入期間が3か月を超える定期預金等	△113
	現金及び現金同等物	16,215	現金及び現金同等物	21,413

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 336 951 646"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68,162</td> <td>21,063</td> <td>47,098</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,185</td> <td>10,675</td> <td>10,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,348</td> <td>31,739</td> <td>57,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 738 943 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,853</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 1006 932 1144"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>17,745</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>17,003</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>1,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	68,162	21,063	47,098	工具器具備品	21,185	10,675	10,510	合計	89,348	31,739	57,609		(百万円)	1年内	15,853	1年超	42,948	合計	58,801		(百万円)	1) 支払リース料	17,745	2) 減価償却費相当額	17,003	3) 支払利息相当額	1,402	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 336 1426 646"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,375</td> <td>32,151</td> <td>62,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,389</td> <td>12,258</td> <td>11,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,764</td> <td>44,409</td> <td>73,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1051 738 1418 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,465</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1007 1006 1407 1144"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>21,932</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>21,384</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>1,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	94,375	32,151	62,224	工具器具備品	23,389	12,258	11,131	合計	117,764	44,409	73,355		(百万円)	1年内	22,465	1年超	52,658	合計	75,124		(百万円)	1) 支払リース料	21,932	2) 減価償却費相当額	21,384	3) 支払利息相当額	1,372
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	68,162	21,063	47,098																																																															
工具器具備品	21,185	10,675	10,510																																																															
合計	89,348	31,739	57,609																																																															
	(百万円)																																																																	
1年内	15,853																																																																	
1年超	42,948																																																																	
合計	58,801																																																																	
	(百万円)																																																																	
1) 支払リース料	17,745																																																																	
2) 減価償却費相当額	17,003																																																																	
3) 支払利息相当額	1,402																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	94,375	32,151	62,224																																																															
工具器具備品	23,389	12,258	11,131																																																															
合計	117,764	44,409	73,355																																																															
	(百万円)																																																																	
1年内	22,465																																																																	
1年超	52,658																																																																	
合計	75,124																																																																	
	(百万円)																																																																	
1) 支払リース料	21,932																																																																	
2) 減価償却費相当額	21,384																																																																	
3) 支払利息相当額	1,372																																																																	

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,118	172,816	62,697
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	101	104	3
	小計	110,220	172,920	62,700
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,747	4,543	△204
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,747	4,543	△204
合計		114,967	177,463	62,496

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,613	4,892	25

(注) 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,500
非公募の優先株式	5,050
非上場株式	4,753

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	1	0	—
社債	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	0	1	0	—

Ⅱ. 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,407	282,660	169,253
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51	52	0
	小計	113,458	282,713	169,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	197	163	△33
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	197	163	△33
合計		113,655	282,876	169,220

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,396	1,033	1

（注） 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,000
非公募の優先株式	5,050
非上場株式	4,191

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	0	1	0	—
社債	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	0	1	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされておりますが、そのリスクを回避するために外貨建債権債務の先物為替予約取引を行っております。また、長期借入金に係る金利変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

デリバティブ取引に係る信用リスクについて、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っており、契約不履行による損失の発生はないと考えております。為替相場及び金利の変動により発生する損失に係る市場リスクについて、すべての取引が市場リスクのヘッジ目的で行われており、当該取引により生じる損益はヘッジ対象の資産・負債に係る為替差損益と相殺される関係になっております。時価の変動率が大きい特殊な取引については行っておりません。

なお、ヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社毎に各部門の申請により財務経理部門が契約の締結を行っております。また各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされておりますが、そのリスクを回避するために外貨建債権債務の先物為替予約取引を行っております。また、長期借入金に係る金利変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

デリバティブ取引に係る信用リスクについて、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っており、契約不履行による損失の発生はないと考えております。為替相場及び金利の変動により発生する損失に係る市場リスクについて、すべての取引が市場リスクのヘッジ目的で行われており、当該取引により生じる損益はヘッジ対象の資産・負債に係る為替差損益と相殺される関係になっております。時価の変動率が大きい特殊な取引については行っておりません。

なお、ヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社毎に各部門の申請により財務経理部門が契約の締結を行っております。また各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	3,216	—	3,267	△50	7,221	—	7,329	△108
	ユーロ	415	—	414	1	—	—	—	
	合計	3,632	—	3,681	△49	7,221	—	7,329	△108

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士電機厚生年金基金は、平成16年4月1日付で確定給付企業年金制度（富士電機企業年金基金）に移行しております。

平成18年6月1日付で、一部の国内連結会社は、退職一時金の基準支給額の将来分及び適格退職年金を確定拠出年金に移行する制度改訂を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△206,994	△221,518
ロ. 年金資産 (百万円)	177,758	246,201
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△29,235	24,683
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	7,266	5,822
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	75,261	20,916
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△10,442	△10,020
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ +ヘ) (百万円)	42,850	41,403
チ. 前払年金費用 (百万円)	51,142	51,733
リ. 退職給付引当金 (ト-チ) (注) 1 (百万円)	△8,291	△10,330

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

(注) 1.

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は2,118百万円であります。

(注) 2.

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 3.

前連結会計年度に富士電機グループにおいて実施した企業再編により、当社は、平成15年10月1日付で純粋持株会社へ移行しました。この結果、当社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、年金資産が退職給付債務を大幅に超過するとともに未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けましたが、その影響額は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

(注) 1.

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は2,616百万円であります。

(注) 2.

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 3.

—————

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 年金資産の減少 (百万円)	10,440
ロ. 未認識数理計算上の差異処理額 (百万円)	3,554
ハ. 退職給付引当金の増加 (百万円)	6,885

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

(注) 4.

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

(注) 4.

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 2 (百万円)	6,940	7,146
ロ. 利息費用 (百万円)	5,042	4,370
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△2,470	△2,706
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,443	1,443
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	6,471	6,123
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△1,019	△799
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	16,407	15,579
チ. 退職給付信託財産の返還に伴う損益 (百万円)	△3,554	—
リ. 厚生年金基金の代行部分の返還額確定に伴う損益 (百万円)	△297	—
ヌ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	101	95
計 (ト+チ+リ+ヌ) (百万円)	12,657	15,675

前連結会計年度

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(注) 1.

上記退職給付費用以外に、割増退職金を3,572百万円支払っております。

(注) 2.

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(注) 1.

上記退職給付費用以外に、割増退職金を1,336百万円支払っております。

(注) 2.

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	主に2.5	主に2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		(百万円)		(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	退職給付引当金	29,048	退職給付引当金	29,368
	未払従業員賞与	7,851	未払従業員賞与	8,135
	繰越欠損金	7,017	繰越欠損金	5,508
	棚卸資産	3,869	投資有価証券	3,752
	投資有価証券	3,719	棚卸資産	3,642
	有形固定資産	2,894	有形固定資産	2,814
	その他	6,501	その他	7,779
	繰延税金資産小計	60,903	繰延税金資産小計	61,001
	評価性引当額	△4,733	評価性引当額	△6,971
	繰延税金資産合計	56,170	繰延税金資産合計	54,030
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	退職給付信託設定益	△36,246	その他有価証券評価差額金	△68,773
	その他有価証券評価差額金	△25,301	退職給付設定設定益	△35,409
	投資有価証券	△3,549	投資有価証券	△3,549
	圧縮記帳積立金	△360	圧縮記帳積立金	△363
	その他	△41	その他	△26
	繰延税金負債合計	△65,499	繰延税金負債合計	△108,122
	繰延税金資産(負債)の純額	△9,328	繰延税金資産(負債)の純額	△54,091
	注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	16,372	流動資産－繰延税金資産	17,156	
固定資産－繰延税金資産	2,993	固定資産－繰延税金資産	4,718	
流動負債－繰延税金負債	－	流動負債－その他	△275	
固定負債－繰延税金負債	△28,694	固定負債－繰延税金負債	△75,692	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	9.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	5.3%
	評価性引当額	5.1%	評価性引当額	5.3%
	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%	特別税額控除	△6.0%
	その他	2.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	その他	1.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシ ステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	361,410	165,757	137,599	167,208	12,224	844,200	—	844,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,383	12,535	5,637	904	33,531	65,993	△65,993	—
計	374,794	178,293	143,236	168,112	45,756	910,193	△65,993	844,200
営業費用	371,589	171,640	133,737	160,663	44,021	881,652	△64,270	817,382
営業利益	3,204	6,652	9,498	7,449	1,734	28,541	△1,722	26,818
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	307,428	131,665	128,497	106,191	48,800	722,582	159,830	882,412
減価償却費	4,428	1,933	7,633	1,271	839	16,107	438	16,545
資本的支出	3,767	1,813	7,950	1,200	542	15,275	539	15,814

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテールシ ステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	383,643	170,522	169,053	160,939	13,118	897,277	—	897,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,553	11,989	4,349	1,256	39,082	71,231	△71,231	—
計	398,197	182,511	173,402	162,195	52,200	968,508	△71,231	897,277
営業費用	391,172	174,608	155,207	156,321	50,064	927,375	△71,110	856,264
営業利益	7,024	7,903	18,195	5,873	2,136	41,133	△120	41,012
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	318,713	131,381	149,568	92,355	44,664	736,683	253,371	990,054
減価償却費	4,632	1,797	6,707	1,337	918	15,393	327	15,721
資本的支出	4,206	2,188	17,342	2,028	824	26,590	216	26,806

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社グループの社内区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,731百万円、当連結会計年度1,220百万円であり、その内容はセグメントに属さない新技術等に係る研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度644,113百万円、当連結会計年度716,222百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載の通り、当連結会計年度より富士電機（上海）社及び富士電機（深圳）社等18社は、連結決算日において仮決算を行う方法又は事業年度の終了日を連結決算日へ変更することにより、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算としております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）については、電機システム部門は264百万円、機器・制御部門は5,081百万円、電子デバイス部門は8,699百万円、それぞれ増加しております。なお、営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	823,937	8,721	14,158	18,032	32,427	897,277	—	897,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,611	774	607	17,106	10,989	85,089	△85,089	—
計	879,548	9,496	14,766	35,139	43,416	982,367	△85,089	897,277
営業費用	843,441	9,256	14,506	32,962	41,681	941,848	△85,584	856,264
営業利益	36,107	239	259	2,176	1,735	40,518	494	41,012
II 資産	703,755	4,304	5,904	25,143	25,939	765,048	225,006	990,054

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、英国

(3) アジア(除く中国) ……台湾、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,220百万円であり、その内容はセグメントに属さない新技術等に係る研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度716,222百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	14,735	12,843	101,906	13,054	142,540
II. 連結売上高 (百万円)					844,200
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7	1.5	12.1	1.5	16.9

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	17,643	19,721	125,988	31,216	9,577	204,148
II. 連結売上高 (百万円)						897,277
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.0	2.2	14.0	3.5	1.1	22.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、英国
- (3) アジア……………中国、台湾、シンガポール

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、英国
- (3) アジア（除く中国）……………台湾、シンガポール

中国における事業展開の拡大に伴い同国の重要性が増加したため、当連結会計年度より、中国向け売上高を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「アジア」に29,343百万円含まれております。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	273.47	384.38
1株当たり当期純利益(円)	10.69	25.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,797	18,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	147	224
(うち利益処分による役員賞与金(百 万円))	147	224
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,650	18,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	715,327	715,127

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

提出会社は、本年5月16日開催の取締役会決議及び当該決議による授権に基づき、次のとおり、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本新株予約権付社債といい、そのうち社債のみを本社債、新株予約権のみを本新株予約権という)を、本年6月1日に発行しました。

①本新株予約権付社債の銘柄

富士電機ホールディングス株式会社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

②本新株予約権付社債に関する事項

i. 発行価額

本社債の額面金額の100%(各本社債の額面金額500万円)

ii. 発行価格

本社債の額面金額の102.5%

iii. 発行価額の総額

300億円と代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ)に係る本社債の額面金額合計額との合計額

iv. 利率

本社債には利息は付さない。

v. 償還期限

平成28年6月1日

vi. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

a. 種類 提出会社普通株式

b. 数 本新株予約権の行使により提出会社が同社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記④記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

③本新株予約権の総数

6,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を500万円で除した個数との合計数

④本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- i. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ii. 転換価額は、当初、968円とする。
- iii. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、提出会社が同社普通株式の時価を下回る払込金額で同社普通株式を発行し又は提出会社の保有する同社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、既発行株式数とは提出会社の発行済普通株式（提出会社が保有するものを除く）の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{時価} \\ \text{既発行株式数+発行又は処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、同社普通株式の分割又は併合、同社普通株式の時価を下回る価額をもって同社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

⑤本新株予約権の行使期間

平成18年6月19日から平成28年5月18日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。

⑥発行方法

幹事引受会社（Mizuho International plc 及び Citigroup Global Markets Limited）の総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場（ただし、米国を除く）における募集。

⑦本新株権付社債の手取金の使途

手取金は、今後の成長分野への設備投資資金に充当する。

⑧新規発行年月日

平成18年6月1日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電機ホールディングス㈱	第9回無担保社債	13-4-26	20,000	20,000 (20,000)	1.02	無担保	18-4-26
富士電機ホールディングス㈱	第10回無担保社債	13-11-21	20,000	20,000 (20,000)	1.06	〃	18-11-21
富士電機ホールディングス㈱	第11回無担保社債	14-6-26	12,000	12,000	1.11	〃	19-6-26
富士電機ホールディングス㈱	第12回無担保社債	14-8-20	8,000	8,000	1.07	〃	19-8-20
富士電機ホールディングス㈱	第13回無担保社債	14-11-20	7,000	7,000	1.12	〃	19-11-20
富士電機ホールディングス㈱	第14回無担保社債	14-12-12	13,000	13,000	1.15	〃	19-12-12
富士電機ホールディングス㈱	第15回無担保社債	15-6-16	10,000	10,000	0.83	〃	20-6-16
富士電機ホールディングス㈱	第16回無担保社債	15-6-16	10,000	10,000	1.14	〃	22-6-16
富士電機ホールディングス㈱	第17回無担保社債	16-1-28	20,000	20,000 (40,000)	1.08	〃	21-1-28
合計	—	—	120,000	120,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	40,000	30,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,733	59,275	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,610	5,370	1.26	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47,090	42,700	1.16	平成19年4月～ 平成33年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	77,000	47,700	0.32	—
合計	198,433	155,046	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
18,366	11,206	8,456	962

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第129期 (平成17年3月31日)		第130期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10		9	
2. 前払費用	※2	80		82	
3. 繰延税金資産		271		127	
4. 短期貸付金	※2	10,052		77,836	
5. 未収入金	※2	8,870		7,853	
6. その他	※2	493		307	
流動資産合計		19,780	5.2	86,217	18.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		2,160		1,889	
(2) 構築物		191		171	
(3) 機械及び装置		181		8	
(4) 車両及び運搬具		1		0	
(5) 工具器具及び備品		198		156	
(6) 土地		1,011		352	
有形固定資産小計		3,744	1.0	2,579	0.5

区分	注記 番号	第129期 (平成17年3月31日)		第130期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		176		125	
(2) その他		325		279	
無形固定資産小計		501	0.1	404	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		177,262		277,477	
(2) 関係会社株式		109,111		109,063	
(3) 出資金		433		383	
(4) 長期貸付金		500		500	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		9		8	
(6) 関係会社長期貸付金	※2	67,800		—	
(7) 長期前払費用	※2	8		6	
(8) 前払年金費用		84		8	
(9) その他	※2	914		743	
投資その他の資産小計		356,124	93.7	388,192	81.3
固定資産合計		360,370	94.8	391,176	81.9
III 繰延資産					
社債発行費		72		—	
繰延資産合計		72	0.0	—	—
資産合計		380,223	100.0	477,393	100.0

		第129期 (平成17年3月31日)		第130期 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成 比率 (%)	金額 (百万円)		構成 比率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. コマーシャルペーパー			51,000			39,700	
2. 未払金	※2		1,421			436	
3. 未払費用	※2		1,194			1,053	
4. 未払法人税等			354			5,386	
5. 預り金			96			113	
6. 社債 (一年内償還)			—			40,000	
7. その他			0			5	
流動負債合計			54,067	14.2		86,696	18.2
II 固定負債							
1. 社債			120,000			80,000	
2. 長期借入金			1,050			1,050	
3. 繰延税金負債			23,738			66,528	
4. 退職給付引当金			704			537	
5. 役員退職慰労引当金			—			393	
固定負債合計			145,493	38.3		148,509	31.1
負債合計			199,560	52.5		235,206	49.3

区分	注記 番号	第129期 (平成17年3月31日)		第130期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		47,586	12.5	47,586	10.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		56,777		56,777		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		16		18		
資本剰余金合計			56,794	14.9	56,796	11.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		11,515		11,515		
2. 任意積立金						
別途積立金		26,793		26,793		
3. 当期末処分利益	10,308		11,547			
利益剰余金合計		48,617	12.8	49,855	10.4	
IV その他有価証券評価差額 金			34,656	9.1	95,030	19.9
V 自己株式	※4		△6,991	△1.8	△7,081	△1.5
資本合計			180,663	47.5	242,187	50.7
負債・資本合計			380,223	100.0	477,393	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益	※1, 2		19,289	100.0	20,339	100.0
II 営業費用	※ 2, 3, 7		16,010	83.0	15,556	76.5
営業利益			3,279	17.0	4,782	23.5
III 営業外収益						
1. 受取利息	※2	859			861	
2. 受取配当金		1,471			1,928	
3. その他		299	2,630	13.6	418	3,209
15.8						
IV 営業外費用						
1. 支払利息		14			14	
2. 社債利息		1,271			1,275	
3. コマーシャルペーパー 利息		25			42	
4. 為替差損		2			6	
5. 社債発行費償却		152			72	
6. その他		4	1,470	7.6	6	1,417
7.0						
經常利益			4,439	23.0		6,574
32.3						
V 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	—			505	
2. 投資有価証券売却益		4,474			647	
3. 子会社株式売却益		—			61	
4. 退職給付数理計算上の 差異一時処理額	※5	3,554	8,029	41.6	—	1,214
6.0						
VI 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	600			1,004	
2. 投資有価証券等評価減		2,474			25	
3. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			323	
4. 役員退職慰労金		—			150	
5. その他		331	3,406	17.6	—	1,504
7.4						
税引前当期純利益			9,062	47.0		6,284
30.9						
法人税、住民税及び事 業税		△4,680			△434	
法人税等調整額		6,794	2,113	11.0	1,497	1,062
5.2						
当期純利益			6,948	36.0		5,222
25.7						
前期繰越利益			5,147			8,470
中間配当金			1,788			2,145
当期未処分利益			10,308			11,547

③【利益処分計算書】

		第129期 平成17年6月28日株主総会承認		第130期 平成18年6月27日株主総会承認	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			10,308		11,547
II 利益処分量					
1. 配当金		1,788		2,860	
2. 取締役賞与金		50	1,838	50	2,910
III 次期繰越利益			8,470		8,636

重要な会計方針

	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	5年～11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	5年～11年
建物	7年～50年									
機械及び装置	5年～11年									
建物	7年～50年									
機械及び装置	5年～11年									
3. 引当金の計上基準	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>								

	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	—————	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる影響はありません。
2. 役員退職慰労金の計上基準	—————	役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額69百万円については営業費用に計上し、過年度対応分323百万円については特別損失として一括処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が69百万円、税引前当期純利益が393百万円、それぞれ減少しております。
3. 退職給付引当金	—————	当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

表示方法の変更

	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 1. 社債発行費償却	営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期は営業外費用の「その他」に223百万円含まれております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第129期 (平成17年3月31日)	第130期 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 6,132	(百万円) 4,229
※2. このうち、関係会社に対する主な資産・負債	(百万円) 貸付金 77,800 未収入金 5,955 その他の資産 694 未払金 1,346 未払費用 240	(百万円) 貸付金 77,800 未収入金 7,698 その他の資産 719 未払金 375 未払費用 386
※3. 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 1,600,000,000株 普通株式 746,484,957株	普通株式 1,600,000,000株 普通株式 746,484,957株
※4. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,266,513株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,447,349株であります。
5. 偶発債務	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円) 富士電機フィアス㈱ 45,689 従業員 7,733 マレーシア富士電機㈱ 1,610 その他2社 408 計 55,442	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円) 富士電機フィアス㈱ 24,947 当社及び子会社の従業員 6,617 その他2社 716 計 32,282
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は34,656百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は95,030百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業収益	営業収益は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。	関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。
※2. 関係会社との取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 関係会社に対する営業収益 19,289 関係会社に対する研究開発費 9,363 関係会社からの受取利息 839	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 関係会社に対する営業収益 20,339 関係会社に対する研究開発費 9,992 関係会社からの受取利息 841
※3. 営業費用	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 主なもの 従業員給料諸手当 1,452 退職給付費用 152 減価償却費 247 研究開発費 10,256 租税公課 1,332	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 従業員給料諸手当 1,451 退職給付費用 81 減価償却費 216 研究開発費 10,786 租税公課 418 賃借料 875 その他 1,727

項目	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※4. 固定資産売却益	—————	土地の売却益であります。
※5. 退職給付数理計算上の 差異一時処理額	<p>前期に富士電機グループにおいて実施した企業再編により、当社は、平成15年10月1日付で純粋持株会社へ移行しました。この結果、当社の人員が大幅に減少したことによる退職給付債務の減少を主要因として、年金資産が退職給付債務を大幅に超過するとともに未認識数理計算上の差異が異常に多額となる状況になりました。</p> <p>この状況を解消するため、平成16年4月に退職給付信託財産の返還を受けるとともに、当該返還を受けて、未認識数理計算上の差異のうち一時に処理すべき金額（年金資産に占める返還された信託財産の割合）を算定し退職給付数理計算上の差異一時処理額として処理したものであります。</p>	—————
※6. 固定資産売却損	土地等の売却損であります。	土地等の売却損であります。
※7. 研究開発費の総額	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>営業費用に含まれる研究開発費 10,256</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>営業費用に含まれる研究開発費 10,786</p>

(リース取引関係)

項目	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 336 954 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37</td> <td>22</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>22</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 668 946 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 941 933 1083"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	37	22	15	合計	37	22	15		(百万円)	1年内	3	1年超	11	合計	15		(百万円)	1) 支払リース料	2	2) 減価償却費相当額	2	3) 支払利息相当額	0	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 336 1433 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49</td> <td>30</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> <td>30</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 668 1425 810"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1010 941 1412 1083"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	49	30	19	合計	49	30	19		(百万円)	1年内	10	1年超	9	合計	19		(百万円)	1) 支払リース料	11	2) 減価償却費相当額	10	3) 支払利息相当額	0
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具及び備品	37	22	15																																																							
合計	37	22	15																																																							
	(百万円)																																																									
1年内	3																																																									
1年超	11																																																									
合計	15																																																									
	(百万円)																																																									
1) 支払リース料	2																																																									
2) 減価償却費相当額	2																																																									
3) 支払利息相当額	0																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具器具及び備品	49	30	19																																																							
合計	49	30	19																																																							
	(百万円)																																																									
1年内	10																																																									
1年超	9																																																									
合計	19																																																									
	(百万円)																																																									
1) 支払リース料	11																																																									
2) 減価償却費相当額	10																																																									
3) 支払利息相当額	0																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第129期 (平成17年3月31日)			第130期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,144	1,991	846	1,144	3,146	2,001
関連会社株式	839	2,966	2,127	839	3,007	2,168
合計	1,984	4,958	2,973	1,984	6,154	4,169

(税効果会計関係)

項目	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産) (百万円)	(百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
	繰越欠損金	4,799	繰越欠損金	4,753
	投資有価証券	1,567	投資有価証券	1,567
	退職給付引当金	806	退職給付引当金	705
	有形固定資産	316	有形固定資産	235
	その他	402	その他	355
	繰延税金資産小計	7,892	繰延税金資産小計	7,618
	評価性引当額	△3,558	評価性引当額	△4,757
	繰延税金資産合計	4,334	繰延税金資産合計	2,860
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	△23,786	その他有価証券評価差額金	△65,223
	投資有価証券	△3,549	投資有価証券	△3,549
	退職給付信託設定益	△466	退職給付信託設定益	△489
	繰延税金負債合計	△27,801	繰延税金負債合計	△69,262
	繰延税金資産(負債) の純額	△23,467	繰延税金資産(負債) の純額	△66,401
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
	評価性引当額	14.1%	評価性引当額	19.1%
	受取配当金等永久に益 金算入されない項目	△24.7%	受取配当金等永久に益 金算入されない項目	△43.2%
	その他	△6.3%	その他	0.3%
	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	23.8%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	16.9%

(1株当たり情報)

項目	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	252.53	338.64
1株当たり当期純利益(円)	9.64	7.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第129期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第130期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,948	5,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	50	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,898	5,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	715,327	715,127

(重要な後発事象)

第129期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第130期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本年5月16日開催の取締役会決議及び当該決議による授権に基づき、次のとおり、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本新株予約権付社債といい、そのうち社債のみを本社債、新株予約権のみを本新株予約権という)を、本年6月1日に発行しました。

①本新株予約権付社債の銘柄

富士電機ホールディングス株式会社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

②本新株予約権付社債券に関する事項

i. 発行価額

本社債の額面金額の100%(各本社債の額面金額500万円)

ii. 発行価格

本社債の額面金額の102.5%

iii. 発行価額の総額

300億円と代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ)に係る本社債の額面金額合計額との合計額

iv. 利率

本社債には利息は付さない。

v. 償還期限

平成28年6月1日

vi. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

a. 種類 当社普通株式

b. 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記④記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

③本新株予約権の総数

6,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を500万円で除した個数との合計数

④本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- i. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ii. 転換価額は、当初、968円とする。
- iii. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、既発行株式数とは当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{時価} \\ \text{既発行株式数+発行又は処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

⑤本新株予約権の行使期間

平成18年6月19日から平成28年5月18日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。

⑥発行方法

幹事引受会社（Mizuho International plc 及び Citigroup Global Markets Limited）の総額買取引受けによる欧州を中心とする海外市場（ただし、米国を除く）における募集。

⑦本新株権付社債の手取金の使途

手取金は、今後の成長分野への設備投資資金に充当する。

⑧新規発行年月日

平成18年6月1日

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関東電化工業(株)	600	491
		信越化学工業(株)	328	2,097
		日本ゼオン(株)	323	490
		旭電化工業(株)	1,270	2,346
		横浜ゴム(株)	2,302	1,409
		古河機械金属(株)	8,620	2,637
		古河電気工業(株)	11,000	10,736
		月島機械(株)	5,597	8,787
		フジテック(株)	5,089	3,857
		富士通(株)	92,700	92,051
		能美防災(株)	855	838
		東光電気(株)	1,996	1,229
		ファナック(株)	10,617	120,297
		FDK(株)	3,015	708
		川崎重工業(株)	7,645	3,157
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	0	1,760
		(株)りそなホールディングス	1	623
		みずほ信託銀行(株)	1,513	576
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1	1,705
		東日本旅客鉄道(株)	1	959
		西日本旅客鉄道(株)	1	497
		東海旅客鉄道(株)	2	2,563
		東京電力(株)	197	578
		関西電力(株)	187	491
		北陸電力(株)	549	1,352
		東北電力(株)	378	962
		北海道電力(株)	308	778
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	5	5,000
その他 (41銘柄)	4,623	3,490		
計			159,732	272,477

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ミズホ・プリファード (ケイマン) 1 リミテッド	0	3,000
		ミズホ・プリファード (ケイマン) 7 リミテッド	0	2,000
計		0	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,769	79	704	5,144	3,254	132	1,889
構築物	401	63	65	399	227	31	171
機械及び装置	1,398	—	1,300	98	90	2	8
車両及び運搬具	20	—	14	5	5	—	0
工具器具及び備品	1,276	62	530	808	652	67	156
土地	1,011	—	658	352	—	—	352
建設仮勘定	—	216	216	—	—	—	—
有形固定資産計	9,877	422	3,490	6,809	4,229	234	2,579
無形固定資産							
ソフトウェア	278	9	22	265	140	51	125
その他	366	—	3	363	83	42	279
無形固定資産計	644	9	26	628	223	93	404
長期前払費用	14	1	1	14	8	3	6
繰延資産							
社債発行費	217	—	217	—	—	—	—
繰延資産計	217	—	217	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		47,586	—	—	47,586
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(746,484,957)	—	—	(746,484,957)
	普通株式（百万円）	47,586	—	—	47,586
	計（株）	(746,484,957)	—	—	(746,484,957)
	計（百万円）	47,586	—	—	47,586
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	56,105	—	—	56,105
	合併差益（百万円）	180	—	—	180
	再評価積立金（百万円）	492	—	—	492
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注2）（百万円）	16	1	—	18
計（百万円）	56,794	1	—	56,796	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	11,515	—	—	11,515
	(任意積立金) 別途積立金（百万円）	26,793	—	—	26,793
	計（百万円）	38,308	—	—	38,308

- (注) 1. 当期末における自己株式数は31,447,349株であります。
2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
役員退職慰労引当金	—	393	—	—	393

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

現金（百万円）	当座預金 （百万円）	普通預金 （百万円）	合計（百万円）
—	3	6	9

2) 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
富士電機フィアス㈱	77,800
その他	36
合計	77,836

② 投資その他の資産

1) 関係会社株式

子会社株式（百万円）	関連会社株式（百万円）	合計（百万円）
108,223	839	109,063

③ 流動負債

1) コマーシャルペーパー

満期日は平成18年6月13日他であり、用途は運転資金であります。

2) 社債（一年内償還）

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照。

④ 固定負債

1) 社債

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照。

2) 繰延税金負債

「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」を参照。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会議決権基準日	毎年3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券再発行及び不所持株券返還の場合1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	
喪失登録	1件につき8,600円
喪失登録株券	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ (http://www.fujielectric.co.jp) に掲載します。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成17年4月27日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成18年4月4日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（外国における有価証券の募集又は売出し）の規定に基づく臨時報告書

平成18年5月16日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月16日提出の臨時報告書（外国における有価証券の募集又は売出し）に係る訂正報告書

平成18年5月17日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）

平成17年10月17日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類（普通社債）

平成18年4月7日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年4月27日関東財務局長に提出。

平成17年6月28日関東財務局長に提出。

平成17年10月19日関東財務局長に提出。

平成17年12月22日関東財務局長に提出。

平成18年4月4日関東財務局長に提出。

平成18年5月16日関東財務局長に提出。

平成18年5月17日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第129期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書

事業年度(第130期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から会社及び一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月1日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

富士電機ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から会社は内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月1日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。